

TRUSCO®

第60期 定時株主総会

令和4年(2022)1月1日~令和4年(2022)12月31日

招集ご通知

■ 開催日時 令和5年(2023)3月24日(金)

午前10時(受付開始午前9時)

■ 開催場所 ホテルニューオータニ(東京) ザ・メイン 宴会場階「芙蓉の間」

東京都千代田区紀尾井町4-1

トラスコ中山株式会社証券コード
9830

- ・会場へのご出席は事前登録制による抽選により200名様までとさせていただきます。
- ・当日の株主総会の様子は、インターネットにてリアルタイムに配信いたします。
- ・会場にご出席の株主様は、マスク着用、アルコール消毒、サーモグラフィによる体表温の計測を実施させていただきます。(37.5度以上の方はご入場できません)

トラスコ中山の「ありたい姿」

「最速」「最短」「最良」 の納品を実現したい

物流センター「プラネット愛知」
(愛知県北名古屋市)

竣工：令和6年(2024)11月

稼働：令和8年(2026)7月(予定)

敷地面積：12,595 坪 (41,634m²)延床面積：27,184 坪 (89,864m²)

(完成予想図)

株主の皆様へ

「がんばれ!! 日本のモノづくり」®

(証券コード9830)
令和5年(2023)3月2日
東京都港区新橋四丁目28番1号
トラスコ中山株式会社
代表取締役社長 **中山哲也**

拝啓 早春の候、皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様には日頃より温かいご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

当社ではモノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、物流施設、物流機器、デジタルへの積極的な設備投資を継続し、取扱アイテムの拡大及び在庫拡充を戦略的に強化することで、お客様の利便性向上に努めました。

今年のキーワードは、「教科書にない経営」です。教科書通りでうまくいくな、世の中は成功者で溢れています。しかし現実には、成功者と呼ばれる人はほんのひと握りどころか「ひとつまみ」です。しかも、奇想天外な発想で成功を引き寄せ、必ずしも教科書には忠実な人ではないような気がします。

成功の秘策は決して教科書には載っていないことと肝に銘じ、奇想天外な発想で成長につながるアイデアを生みだしていきたいと思います。

「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」本年もこの思いを忘れることなく、お客様やマーケットに必要とされる企業づくりを進めてまいります。

敬具



東京本社 3階55thアニバーサリーホールにて

目次

第60期定時株主総会招集ご通知	2	会社役員	28
年間ダイジェスト	4	取締役及び監査役の報酬等の額	29
事業報告 第60期	6	組織図	30
主要な事業所	10	株主総会参考書類	32
子会社の現況	11	監査役の紹介	40
主要な事業内容	12	よくあるご質問	41
第61期の取組み	13	連結計算書類	42
ESG活動報告	20	計算書類	44
社外取締役インタビュー	26	監査報告書	46
会社の現況及び方針	27	株主様向け情報	48



昨年の株主総会の様子

招集にあたっての決定事項

当社第60期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会は電子提供措置をとっており、会社法第325条の3の規定により、電子提供措置事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のURLにアクセスの上ご確認くださいようお願い申し上げます。

株主総会特設サイト <https://www.trusco.co.jp/ir/meeting/>

当日ご欠席の場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができます。各議案の内容は、本招集ご通知の株主総会参考書類に記載のとおりでございますので、同書類をご確認の上、議決権行使書に議案に対する賛否をご表示の上ご返送頂くか、議決権行使書に記載の当社議決権行使ウェブサイトにアクセスし、インターネットにより令和5年(2023)3月23日(木)午後5時30分までにご行使くださいますようお願い申し上げます。



株主総会
特設サイト

記

1 日 時 | 令和5年(2023)3月24日(金)午前10時(受付開始午前9時)

※会場へのご出席は事前登録制による抽選により200名様までとさせていただきます。

2 場 所 | 東京都千代田区紀尾井町4-1

ホテルニューオータニ(東京) ザ・メイン 宴会場階^{ふよう}「芙蓉の間」

※新型コロナウイルス感染症の影響により、会場が利用できなくなる場合には、当社ホームページにてご案内いたします。

株主総会当日にご出席の株主様は、本株主総会前にあらかじめご確認ください。

3 目的事項

報告事項

第60期(令和4年(2022)1月1日から令和4年(2022)12月31日まで)事業報告、
連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類及び計算書類の監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役8名選任の件
- 第2号議案 監査役2名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件



第60期定時株主総会に関する
お知らせ

4 議決権行使についてのご案内

詳細は別紙の「第60期定時株主総会に関するお知らせ」をご参照ください。

- (注)1. インターネットと郵送(書面)により、二重に議決権をご行使された場合はインターネットによるご行使を有効な議決権行使として取扱います。
- 2. インターネットにより複数回議決権をご行使された場合は、最後ののご行使を有効な議決権行使として取扱います。
- 3. 郵送(書面)にて各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成として取扱います。また、賛、否の両方に○を付けた場合は無効となります。

(注)1. 抽選の結果ご出席される株主様は、当日議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

- 2. 法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、電子提供措置事項記載書面に記載すべき事項のうち、事業報告の【企業集団の現況に関する事項(主要な借入先)】、【会社役員に関する事項(当事業年度における社外役員の主な活動状況及び独立性に関する事項、社外役員に関する特記事項)】、【会計監査人の状況】、【会社の体制及び方針(会社の業務の適正を確保するための体制及びその運用状況、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する基本方針)】、連結計算書類の【連結株主資本等変動計算書】、【連結注記表】及び計算書類の【株主資本等変動計算書】、【個別注記表】をインターネット上の当社ホームページ(<https://www.trusco.co.jp/>)の「IR情報>株主総会」に掲載していますので、書面交付請求をされた株主様に交付する書面には記載していません。なお、電子提供措置事項記載書面に記載の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役または会計監査人がそれぞれの監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部です。
- 3. 電子提供措置事項に修正が生じた場合には、当社ホームページ(<https://www.trusco.co.jp/>)の「IR情報>株主総会」において修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載することによりお知らせします。
- 4. 議長が総会当日出席できない場合には事前に定めた代行順位に基づき議長を代行します。

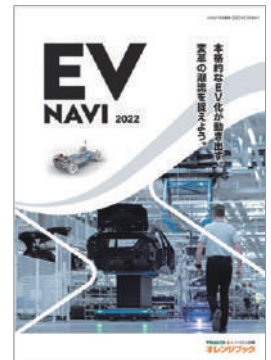
以上

TRUSCO NEWS & TOPICS

- 1/1 新人事制度スタート
- 1/5 東京本社・大阪本社 賀詞交歓会
- 1/28 プラネット東関東
第2パレット自動倉庫新築工事 地鎮祭
- 2/1 商品カタログ『EV NAVI 2022』発刊**
- 2/9 第59期通期決算発表
機関投資家様・プレス様向け決算説明会 開催
- 2/17 堺ストックセンター 地鎮祭
- 2/20 TBSテレビ『がっちりマンデー!!』2度目の出演**
- 3/18 第59期定時株主総会 開催
- 4/1 令和4年度入社式
- 4/1 会社休日を暦通りに変更**
- 4/28 第60期第1四半期決算発表
- 5/6 従業員向け環境パンフレット『TRUECOブック』発刊**
- 5/13 生活支援臨時ボーナス支給**
- 6/7 3年連続「DX銘柄」に選定**
- 6/8 テレビ東京系列
『お仕事search!それってグッジョブ』出演
- 7/5 TRUSCOデジタル七夕会 開催
- 7/20 『修理工房直治郎サービスカタログVol.6』発刊
- 8/4 公式ホームページリニューアルオープン
- 8/6,13 千葉テレビ『オリオンツアーpresents ガレージセールの
オリタラコ旅』出演
- 8/9 第60期第2四半期決算発表
機関投資家様・プレス様向け決算説明会 開催
- 8/22 『カーボンニュートラル・ナビ』発刊**
- 9/26, 10/10 雑誌『TIME』記事・広告掲載**
- 10/1 1社提供TBSラジオ番組『工具大好き』放送開始**
- 10/7 「2022年度グッドデザイン賞/ロングライフデザイン賞」4品目が受賞**
- 10/18 プラネット東関東
第2パレット自動倉庫新築工事 竣工式**
- 10/26 堺ストックセンター 竣工式**
- 10/31 第60期第3四半期決算発表
- 11/10 『カーボンニュートラル・ナビ Vol.2』発刊
- 12/23 雑誌『Forbes』記事掲載

2/1 商品カタログ『EV NAVI 2022』発刊

近年電気自動車(以下EV)化が加速する中、EVを研究するために社内でチームを発足し、サプライチェーン全体の知識向上を目的に商品カタログ『EV NAVI 2022』を発刊いたしました。各カテゴリの仕入先様の最新情報が集約された1冊となりました。



『EV NAVI 2022』表紙

2/20 TBSテレビ『がっちりマンデー!!』昨年につき2度目の出演

『応援!日本経済 がっちりマンデー!!〜日曜に勉強!月曜から実践!〜』(TBS系列、毎週日曜 朝7:30~8:00)にて「儲かる!法則」というテーマで出演いたしました。放送では社長 中山のインタビューのほか、当社のロングテール戦略を支える物流センター「プラネット埼玉」でロングテール商品の紹介や、仕入先様との商談の様子を取り上げて頂きました。



東京本社3階55thアニバーサリーホールにて作業手袋を着けて「がっちり!!ポーズ」

4/1 会社休日を暦通りに変更

令和4年(2022)4月1日より、会社休日を暦通りに変更しました。これにより、夏季休暇や年末年始に発生するユーザー様直送サービスの需要や、地域ごとのユーザー様の稼働状況に合わせた需要にも対応可能となり、社員も有給休暇を活用することで混雑時を避けての帰省や旅行が可能となります。

5/6 従業員向け環境パンフレット『TRUECOブック』発刊

日常生活における環境に優しい行動を環境パンフレット『TRUECOブック』(TRUSCO+ECO=TRUECO)として発刊いたしました。従業員一人ひとりが「人間、誰しも環境破壊の加害者である」ということを認識し、まずは従業員の意識を変えることで環境にやさしい企業づくりへつなげることを目的としております。



『TRUECOブック』表紙

5/13 生活支援臨時ボーナス支給

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢による物価上昇の中、業績向上に懸命に取り組む、貢献している従業員の生活安定、労に報いるため、生活支援臨時ボーナスを支給いたしました。

6/7 3年連続「DX銘柄」に選定



DX銘柄2022
Digital Transformation

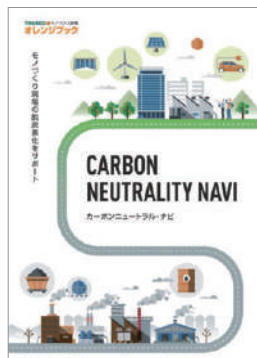
経済産業省と東京証券取引所から発表された「デジタルトランスフォーメーション(DX)銘柄2022」に、デジタル時代を先導する企業として、3年連続で当社が選定されました。令和3年(2021)6月の名古屋大学との産学連携及びGROUND株式会社、株式会社シナモンとの資本業務提携を受け、「TRUSCO HACOBUne」プロジェクトが実践的であることなどを評価いただきました。



DX銘柄表彰式の様子

8/22 『カーボンニュートラル・ナビ』発刊

モノづくり現場の脱炭素をサポートすべく、CO₂削減が見込める商品をピックアップした「カーボンニュートラル・ナビ」を発刊いたしました。カーボンニュートラルの基礎知識をわかりやすく解説し、掲載商品ごとのCO₂削減効果を定量的に表示したことで、具体的な効果の把握が可能となります。



『カーボンニュートラル・ナビ』表紙

9/26 10/10 雑誌『TIME』 記事・広告掲載

アメリカ合衆国のニュース雑誌『TIME』9月号に当社記事、10月号に全面広告が掲載されました。記事では当社の強みである在庫戦略や「ユーザー様直送サービス」について取り上げていただき、全面広告では世界のプロツールを日本市場へ浸透させる物流網や、問屋による「ニアワセ(荷合わせ)」と「ユーザー様直送サービス」についてご紹介いたしました。



『TIME』9月号表紙

10/1 1社提供TBSラジオ番組 『工具大好き』放送開始

10月1日より当社1社提供TBSラジオ番組『工具大好き』にて、当社のCMが放送されております。MCはファクトリーギア株式会社 高野倉社長様が務めており、ゲストから工具やDIYについての拘りなどを伺う番組です。

放送時間: 毎週土曜 16:30~17:00
放送地域: 関東1都6県
放送局: TBSラジオ AM954 FM90.5



10/7 「2022年度グッドデザイン賞/ ロングライフデザイン賞」4品目が受賞

公益財団法人日本デザイン振興会が審査認定する「グッドデザイン賞」において、2つのプライベート・ブランド(PB)商品及び「ユーザー様直送サービス」が「2022年度グッドデザイン賞」を、軽量樹脂台車「カルティオ」が「グッドデザイン・ロングライフデザイン賞」をそれぞれ受賞いたしました。



10/18 プラネット東関東 第2パレット自動倉庫新築工事 竣工式

プラネット東関東でのパレット自動倉庫の設置が完成し、1月28日に地鎮祭、10月18日に竣工式を行いました。大型商品を在庫するパレット自動倉庫を新築することで、新たに4,556パレットの収納が可能となります。竣工式には、建屋をご担当くださった鹿島建設様にご出席頂きました。商品拡充による即納体制を強化します。



プラネット東関東 新築部分



竣工式記念写真
(前列中央 鹿島建設 専務執行役員 東京建築支店長 松嶋様、社長 中山、鹿島建設様のみなさま、当社社員)

10/26 堺ストックセンター 竣工式

堺ストックセンターの竣工式を行いました。3,304パレットを収納可能なパレット自動倉庫には約30,000アイテムの在庫を予定しております。1時間あたり150パレットの入出庫が可能となります。竣工式には、建屋をご担当くださった(株)竹中工務店様にご出席頂きました。



堺ストックセンター



竣工式記念写真
(前列中央 (株)竹中工務店 専務執行役員 村川様、社長 中山、(株)竹中工務店のみなさま、当社社員)

事業報告 第60期

令和4年1月1日～令和4年12月31日
(添付書類)

お客様にとって最高の利便性を提供することが、 結果として社会貢献につながる

モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするため、積極的な設備投資を継続しました。また、サプライチェーン全体の業務効率化を図り、温室効果ガス排出量の抑制、エネルギーや梱包資材などの資源消費の削減に努めました。

事業の経過及びその成果

第60期 令和4年(2022)12月期の業績

売上高	連結	2,464億53百万円	(前年比) +8.6%
	単体	2,458億99百万円	(前年比) +8.6%

売上総利益率	連結	21.2%	(前年比) +0.2pt
	単体	21.1%	(前年比) +0.2pt

販売費及び一般管理費	連結	374億93百万円	(前年比) +8.1%
	単体	371億94百万円	(前年比) +8.1%

内)減価償却費	連結	66億67百万円	(前年比) △3.8%
---------	----	----------	----------------

営業利益	連結	146億67百万円	(前年比) +12.8%
	単体	145億88百万円	(前年比) +12.1%

経常利益	連結	150億65百万円	(前年比) +11.1%
	単体	150億28百万円	(前年比) +10.7%

親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	106億26百万円	(前年比 ^(注)) △8.4%
---------------------	----	-----------	--------------------------------

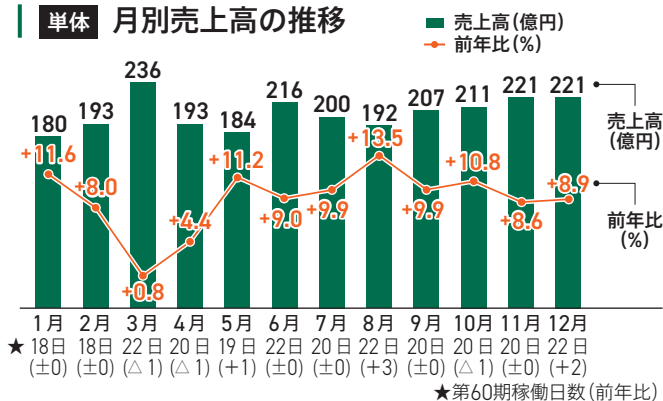
当期純利益	単体	105億95百万円	(前年比 ^(注)) △8.9%
-------	----	-----------	--------------------------------

(注) 第59期 令和3年(2021)12月期は土地の売却による特別利益を34億66百万円計上しています。

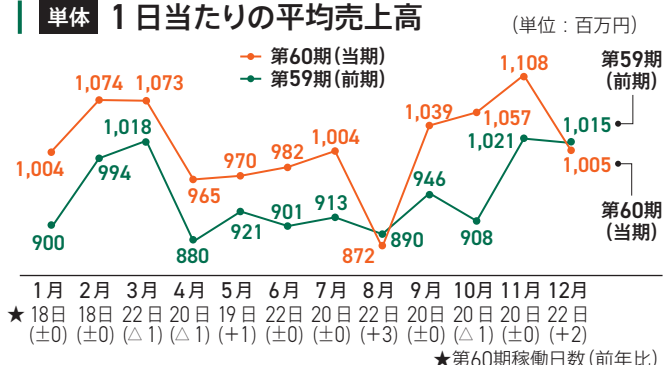
単体 商品分類別売上高及び構成比 (()内 前年比、■ 構成比)

切削工具 77億6百万円 (+7.9%) ■ 3.1%	生産加工用品 179億28百万円 (+4.4%) ■ 7.3%	工事用品 283億40百万円 (+9.0%) ■ 11.5%	作業用品 467億53百万円 (+11.0%) ■ 19.0%	ハンドツール 401億77百万円 (+7.8%) ■ 16.4%
環境安全用品 444億61百万円 (+11.2%) ■ 18.1%	物流保管用品 271億2百万円 (+9.0%) ■ 11.0%	研究管理用品 103億14百万円 (+5.7%) ■ 4.2%	オフィス住設用品 213億21百万円 (+3.8%) ■ 8.7%	その他 17億93百万円 (+16.8%) ■ 0.7%

単体 月別売上高の推移



単体 1日当たりの平均売上高



1株当たり 当期純利益	連結	161円15銭	(前年比) △14円71銭
	単体	160円68銭	(前年比) △15円66銭

1株当たり 年間配当金		40円00銭	(前年比) +4円50銭
----------------	--	--------	-----------------

(注) 1. P6～の事業報告の記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 第60期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。そのため、P6～の事業報告の第59期の数値は遡及適用後の数値となっており、第60期の前年比は、遡及適用後の第59期の数値との比較となっています。

ビジネスフロー（ ）は前年比）

仕入先様
(メーカー)

3,272社
(+306社)

国内メーカー

2,943社
(+281社)

海外メーカー

329社
(+25社)

TRUSCO® (卸売)

連結売上高

2,464億53百万円
(+8.6%)

連結経常利益

150億65百万円
(+11.1%)

得意先様
(小売)

5,575社
(+48社)

ユーザー様

∞
(無限大)

ファクトリールート

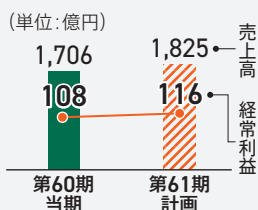
連結売上高構成比 69.2%

連結

売上高 1,706億6百万円 (+5.1%)

経常利益 108億46百万円 (+17.1%)

(単位:億円)



全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店による欠品対策などの在庫施策を実施し、得意先様の利便性向上に努めました。

置き薬ならぬ置き工具「MROストック」の導入や「荷合わせ・ユーザー様直送サービス」を強化するなど、環境負荷の軽減にもつながる営業活動を行いました。

溶接材料商
機械工具商
など

建設関連業
製造業
など

e ビジネスルート

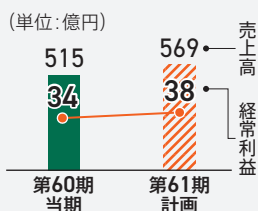
連結売上高構成比 20.9%

連結

売上高 515億76百万円 (+16.2%)

経常利益 34億77百万円 (+3.5%)

(単位:億円)



約316万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムとの連携を強化し、得意先様毎のご要望に合わせた物流加工を行いました。

I-Pack®(アイパック)[高速自動梱包出荷ライン]を活用し、ユーザー様への直送のニーズにお応えしました。

ネット通販企業
など

製造業
一般消費者
など

ホームセンタールート

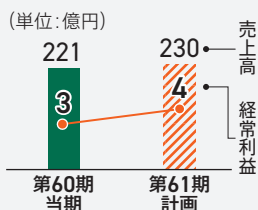
連結売上高構成比 9.0%

連結

売上高 221億62百万円 (+20.7%)

経常利益 3億93百万円 (△13.6%)

(単位:億円)



建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場の改善提案を強化しました。

ホームセンター各社がEC事業を強化していることから、当社の約56万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。

ホームセンター
プロショップ
など

屋外作業関連
一般消費者
など

海外ルート

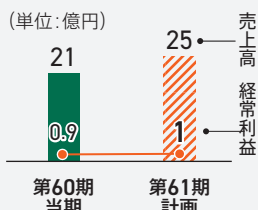
連結売上高構成比 0.9%

連結

売上高 21億8百万円 (+24.4%)

経常利益 97百万円 (-)

(単位:億円)



連結売上高には、連結子会社であるトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。

連結子会社では、在庫アイテムの見直しによりリードタイムを短縮し、現地得意先様、及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。

海外ディーラー
など

海外製造業
など

事業の経過及びその成果

当社の重要指標の進捗と計画

重要指標		第59期 令和3年12月期 (2021) 前期	第60期 令和4年12月期 (2022) 当期	第61期 令和5年12月期 (2023) 計画
デジタル	見積自動化率	18.2% (+10.1)	22.6% (+4.4)	28.0% (+5.4)
	WEB見積依頼率	42.7% (+6.0)	46.0% (+3.3)	50.0% (+4.0)
	システム受注率	85.3% (+1.4)	85.2% (△0.1)	86.0% (+0.8)
商品	トラスコ オレンジブック.com 公開アイテム数 (フリーサイト)	2,760,887 アイテム (+423,667)	3,167,188 アイテム (+406,301)	4,200,000 アイテム (+1,032,812)
	総仕入先数	2,966 社 (+314)	3,272 社 (+306)	3,470 社 (+198)
	内) 海外仕入先数	304 社 (+92)	329 社 (+25)	350 社 (+21)
	トラスコ オレンジ ブック	掲載メーカー数	1,948 社 (+97)	2,152 社 (+204)
		掲載アイテム数	508,000 アイテム (+37,000)	374,000 アイテム (△134,000)
	トラスコ デジタルオレンジブック 掲載アイテム数	—	374,000 アイテム —	444,000 アイテム (+70,000)
	在庫アイテム数	499,964 アイテム (+57,528)	562,026 アイテム (+62,062)	595,000 アイテム (+32,974)
	内) 商品自動採用数 (SKU)	7,494 アイテム (+4,529)	26,109 アイテム (+18,615)	41,000 アイテム (+14,891)
	PB商品開発・ブラッシュアップ数	—	—	1,000 アイテム (+1,000)
	在庫総個数	48,787,614 個 (+2,832,108)	53,197,583 個 (+4,409,969)	56,000,000 個 (+2,802,417)
	在庫金額	42,292 百万円 —	45,292 百万円 (+3,000)	46,400 百万円 (+1,108)
	得意先法人数	5,527 社 (+12)	5,575 社 (+48)	5,630 社 (+55)
販売	得意先口座数	29,561 口座 (+2,011)	31,614 口座 (+2,053)	32,500 口座 (+886)
	オレンジコマース接続企業数	2,042 社 (+675)	2,233 社 (+191)	2,600 社 (+367)
	MROストッカー導入数	329 件 (+282)	775 件 (+446)	1,000 件 (+225)
	販売個数	210,032,705 個 —	225,781,587 個 (+15,748,882)	242,000,000 個 (+16,218,413)
	ユーザー様直送個口数	2,836,392 個 (+603,997)	3,556,388 個 (+719,996)	4,400,000 個 (+843,612)
物流	ユーザー様直送行数	3,396,286 行 (+677,072)	4,374,725 行 (+978,439)	5,400,000 行 (+1,025,275)
	入出荷1行当たり人件費	117 円 (△7)	113 円 (△4)	108 円 (△5)
	在庫出荷率	91.3% (+0.3)	91.7% (+0.4)	92.0% (+0.3)
	備車配達便数	161 台 (+1)	162 台 (+1)	150 台 (△12)
	自社配達便数	117 台 (+7)	116 台 (△1)	124 台 (+8)
	自社配達便率	42.1% (+1.4)	41.7% (△0.4)	45.7% (+4.0)
	納品リードタイム (全社・一次+二次引当以降含む、 午前・午後便平均)	20時間6分53秒 —	20時間10分4秒 (+3分11秒)	— —
	納品リードタイム	20時間6分53秒 —	20時間10分4秒 (+3分11秒)	— —
環境	CO ₂ 排出量 (Scope1)	1,941 t-CO ₂ —	2,327 t-CO ₂ (+385)	— —
	CO ₂ 排出量 (Scope2)	7,154 t-CO ₂ —	8,109 t-CO ₂ (+955)	— —
	CO ₂ 排出量 (Scope3)	1,724,759 t-CO ₂ —	— —	— —
	発電量	2,604,757 kWh —	2,653,344 kWh (+48,587)	— —
人事	1人あたり月平均残業時間	14.4 時間 (△0.5)	18.1 時間 (+3.7)	18.1 時間 (±0)
	平均年齢 (正社員)	39.6 歳 (+1.2)	39.8 歳 (+0.2)	— —
	平均年収 (正社員)	615 <653> 万円 (△4)	661 <699> 万円 (+46)	— —
	キャリア	724 <772> 万円 (+3)	771 <819> 万円 (+47)	— —
	エリア	596 <633> 万円 (△5)	633 <670> 万円 (+37)	— —
	ロジス	456 <476> 万円 (△5)	494 <515> 万円 (+38)	— —
	管理職 の年収	本部・部長・副部長 (役員含まず) 1,458 <1,574> 万円 (+12)	1,468 <1,580> 万円 (+10)	— —
		支店長・センター長、 本社課長等 1,117 <1,199> 万円 (△11)	1,139 <1,216> 万円 (+22)	— —
	全従業員数 (役員・パート含む)	2,906 名 (+120)	2,954 名 (+48)	— —
	パートタイマー数	1,264 名 (+164)	1,305 名 (+41)	— —

(注) 1. ()内は前年比増減。

2. 平均年収 (正社員)には執行役員を含んでいます。

3. < >内はファイナンシャルボンドを含む年収。当社は退職金を退職時に一括支給するのではなく、「ファイナンシャルボンド」として年次支払で支給しています。

4. 全従業員数には役員、パートタイマー、出向社員及び子会社現地従業員を含んでいます。

過去10年間の財産及び損益の状況の推移

業績指標

(単位：百万円)

期別 区分	第51期 平成26年3月期 (2014)	第52期 平成26年12月期 (2014) (9か月決算)	第53期 平成27年12月期 (2015)	第54期 平成28年12月期 (2016)	第55期 平成29年12月期 (2017)	第56期 平成30年12月期 (2018)	第57期 令和元年12月期 (2019) 〔連結〕	第58期 令和2年12月期 (2020) 〔連結〕	第59期 令和3年12月期 (2021) 〔連結〕	第60期 令和4年12月期 (2022) 当期 〔連結〕
売上高	145,882	114,473	166,565	177,053	195,096	214,297	220,674	213,404	226,833	246,453
売上 総利益率	20.4%	20.9%	21.5%	21.7%	21.2%	21.2%	21.3%	21.5%	21.0%	21.2%
販売費及び 一般管理費	19,588	15,504	22,788	24,198	27,114	31,127	33,237	34,891	34,673	37,493
営業利益	10,133	8,477	12,976	14,163	14,276	14,364	13,797	11,017	12,997	14,667
経常利益	10,078	8,494	13,211	14,433	14,581	14,642	14,197	11,559	13,555	15,065
(注)4 当期純利益	5,954	5,474	8,242	9,963	10,173	9,722	9,613	8,007	11,596	10,626
(注)1・3 1株当たり 当期純利益	90円28銭	83円01銭	124円98銭	151円08銭	154円28銭	147円44銭	145円78銭	121円43銭	175円86銭	161円15銭
純資産	87,039	90,917	97,777	105,836	113,680	120,648	127,478	132,960	142,426	151,002
自己資本 利益率 (ROE)	7.0%	6.2%	8.7%	9.8%	9.3%	8.3%	7.5%	6.1%	8.4%	7.2%
総資産	109,738	109,917	120,141	128,044	147,363	170,216	196,094	208,854	222,657	225,207
(注)2・3 1株当たり 純資産額	1,319円67銭	1,378円52銭	1,482円65銭	1,604円89銭	1,723円87銭	1,829円54銭	1,933円13銭	2,016円28銭	2,159円86銭	2,289円92銭
総資産 経常利益率 (ROA)	9.6%	7.7%	11.5%	11.6%	10.6%	9.2%	7.2%	5.7%	6.3%	6.7%
自己資本 比率	79.3%	82.7%	81.4%	82.7%	77.1%	70.9%	65.0%	63.7%	64.0%	67.1%

(注)1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算定しています。

2. 「1株当たり純資産額」は、期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数に基づき算定しています。

3. 当社は平成29年(2017)1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。このため「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」につきましては、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

4. 当社は令和元年(2019)12月期より連結決算に移行しました。このため令和元年(2019)12月期以降につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益となります。

キャッシュ・フローの状況の推移

(単位：百万円)

期別 区分	第51期 平成26年3月期 (2014)	第52期 平成26年12月期 (2014) (9か月決算)	第53期 平成27年12月期 (2015)	第54期 平成28年12月期 (2016)	第55期 平成29年12月期 (2017)	第56期 平成30年12月期 (2018)	第57期 令和元年12月期 (2019) 〔連結〕	第58期 令和2年12月期 (2020) 〔連結〕	第59期 令和3年12月期 (2021) 〔連結〕	第60期 令和4年12月期 (2022) 当期 〔連結〕
営業活動による キャッシュ・フロー	9,368	3,263	9,336	6,459	8,932	6,928	10,998	15,068	15,926	12,178
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,502	△ 4,385	△ 5,083	△ 7,806	△ 16,628	△ 18,144	△ 19,707	△ 8,743	△ 4,596	△ 5,165
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,288	△ 1,735	△ 1,575	△ 2,262	7,424	12,492	14,558	7,722	△ 2,243	△ 9,110
現金及び現金同等物の 期末残高	14,476	11,618	14,296	10,682	10,412	11,685	18,330	32,344	41,449	39,400

拠点数

94か所

● 本社 2か所

● 国内営業拠点 59か所 (うち在庫保有支店 29 か所)

● 国内物流拠点 28か所 (うちストックセンター 11 か所)

海外拠点 5か所 (現地法人：トラスコナカヤマ タイランド
トラスコナカヤマ インドネシア
仕入先開拓オフィス：ドイツ、台湾、タイ)

● MRO ストッカー導入数 775件

在庫

在庫アイテム数 56万アイテム

在庫総個数 5,319万個

在庫金額 452億円

プラネット新潟建設予定
所在地：新潟県三条市
敷地面積：7,958坪

プラネット愛知建設予定
所在地：愛知県北名古屋市
敷地面積：12,595坪

海外仕入先開拓オフィス(海外商品部)

拠点数 3か所

台湾オフィス

タイオフィス

ドイツオフィス
(デュッセルドルフ)

海外現地法人(子会社)

拠点数 2か所

トラスコナカヤマ
タイランド

バンコク

トラスコナカヤマ
インドネシア

ジャカルタ

東部

1	プラネット北海道札幌支店	北海道札幌市東区東苗穂5条3丁目4番51号	★
2	八戸支店	青森県八戸市沼館1丁目2-9	★
3	プラネット東北仙台支店	宮城県仙台市宮城野区扇町2丁目1-23	★
4	秋田支店	秋田県秋田市山王臨海町2番41号	★
5	郡山支店	福島県郡山市本町1-23-7	★
6	水戸支店	茨城県那珂市菅谷1567	★
7	宇都宮支店	栃木県宇都宮市平出工業団地46-11	★
8	プラネット北関東伊勢崎支店	群馬県伊勢崎市三和町2739番1	★
9	H C 東日本物流センター新潟支店	新潟県三条市大字新保280番地	★
10	新潟北支店	新潟県新潟市東区豊2丁目6番50号	★
11	岡谷支店	長野県岡谷市神明町2丁目1-33	★
12	上田支店	長野県上田市中央2丁目8番11号 伊藤ビル海野町館2階	

首都圏

13	鹿島支店	茨城県神栖市堀割3丁目3番24号	★
14	宇都宮ストックセンター	栃木県河内郡上三川町しらさぎ2丁目40番3号	★
15	小山ストックセンター	栃木県小山市栗宮1丁目6番33号	★
16	プラネット埼玉幸手支店	埼玉県幸手市神明内赤木988-7	★
17	大宮支店 大宮ストックセンター	埼玉県さいたま市西区西遊馬2039番地	★
18	プラネット東関東松戸支店	千葉県松戸市上本郷241番地1	★
19	千葉支店	千葉県市原市八幡海岸通1969番17	★
20	東京本社 東京支店 HC東京支店 通販東京支店 MROサプライ東京支店	東京都港区新橋4丁目28番1号 トラスコフィオリートビル	★
21	京浜支店	東京都大田区久が原2丁目14番23号	★
22	東京バックアップセンター	神奈川県川崎市川崎区田町3丁目10番6号	★
23	プラネット南関東厚木支店	神奈川県伊勢原市高森1567-1	★
24	富士支店	静岡県富士市十兵衛251-1	★
25	静岡支店	静岡県静岡市駿河区緑が丘町1番20	★

中部

26	富山支店	富山県富山市田中町1丁目1番34号	★
27	金沢支店	石川県金沢市駅西本町6丁目15番地1号	★
28	福井支店	福井県福井市問屋町1丁目52番	★
29	浜松支店	静岡県浜松市中区早出町209-1	★
30	プラネット東海岡崎支店	愛知県岡崎市岡町字南久保18	★
31	岡崎ストックセンター	愛知県岡崎市赤沢町字下池1番地	★
32	名古屋支店	愛知県名古屋市瑞穂区浮島町12番26号	★
33	プラネット名古屋小牧支店	愛知県江南市和田町川東10-1	★
34	豊橋ストックセンター	愛知県豊橋市明海町33-16	★
35	四日市支店	三重県四日市市新正5丁目4番13号	★

近畿

36	プラネット滋賀竜王支店	滋賀県蒲生郡竜王町小口1140-3	★
37	京都支店	京都府京都市下京区新町通七条下ル東塩小路町593番地 トラスコクリスタルビル3階	★
38	H C 西日本物流センター	奈良県奈良市上深川町755-6	★
39	奈良ストックセンター	奈良県奈良市上深川町758-6	★
40	東大阪ストックセンター 東大阪支店	大阪府東大阪市新庄西4番12号	★
41	堺ストックセンター(注1)	大阪府堺市西区浜寺石津町東1丁目5番45号	★
42	大阪本社 大阪支店 H C 大阪支店 通販大阪支店	大阪府大阪市西区新町1丁目34番15号 トラスコ グレンチェックビル	★
43	プラネット大阪南大阪支店	大阪府堺市堺区石津北町81番1	★
44	プラネット神戸	兵庫県神戸市中央区港島中町1丁目3-5	★
45	神戸支店	兵庫県神戸市兵庫区水木通2丁目1番9号 中山記念会館5階	★
46	姫路支店	兵庫県姫路市北条448-26	★

西部

47	プラネット山陽岡山支店	岡山県岡山市北区天瀬4-15	★
48	岡山ストックセンター	岡山県岡山市南区福成2丁目16-35	★
49	米子支店	鳥取県米子市米原8丁目15-14	★
50	福山支店	広島県福山市曙町2丁目4-13	★
51	広島支店	広島県広島市西区中広町1丁目20番1号	★
52	周南支店	山口県周南市大字久米2929-14	★
53	宇部支店	山口県宇部市大字中野開作字5ノ割395-5	★
54	高松支店	香川県綾歌郡宇多津町字吉田4001番77	★
55	高松ストックセンター	香川県高松市朝日町2丁目3番1号	★
56	徳島支店	徳島県徳島市応神町中原中原23	★
57	松山支店	愛媛県松山市久万ノ台1068番4	★
58	小倉支店	福岡県北九州市小倉北区貴船町7番1号	★
59	博多ストックセンター 福岡支店	福岡県福岡市博多区竹下2丁目4番14号	★
60	プラネット九州鳥栖支店	佐賀県鳥栖市姫方町1651	★
61	H C 九州物流センター(注2) 久留米ストックセンター	福岡県久留米市北野町中1956-1	★
62	長崎支店	長崎県長崎市大橋町23-4	★
63	熊本支店	熊本県熊本市中央区山崎町66-7 熊本中央ビル5階	★
64	大分支店	大分県大分市向原東1丁目3番28号	★
65	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市東開町3番地68	★
66	沖縄支店	沖縄県浦添市牧港5-6-8 沖縄県建設会館5階	★

(注) 1. 41堺ストックセンターは令和5年(2023)5月より稼働予定
2. HC九州物流センター併設の久留米ストックセンターは令和5年(2023)1月1日より廃止します。

子会社の現況

TRUSCO THAILAND トラスコナカヤマ タイランド

平成22年(2010)の設立以来、日系ディーラー様のほか現地の手ディーラー様にも販売拡大を続けています。トラスコ オレンジブックジュニア タイ語・英語版の浸透と在庫アイテム数の拡大に取組み、タイのモノづくり現場に必要とされる企業を目指しています。



実績推移▶ □□P42参照

会社概要

商号: TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND)LIMITED

代表取締役社長: 原田 和明

トラスコ中山株式会社担当役員: 中井 一雄

事業内容: プロツール(工場用副資材)の卸売業

取締役: 上條 直胤

資本金: 3億9,000万バーツ(約13億円)

設立: 平成22年(2010)9月

出資比率: 99.9%

設備投資額: 土地2.5億円/建物2.1億円 など

所在地: サムットプラカーン県バンブリー郡 (スワンナプーム国際空港から南に13km)

TIP7 789/8 Moo9, Bangpla Bangplee Samutprakarn 10540 THAILAND

TRUSCO INDONESIA トラスコナカヤマ インドネシア

インドネシアでの輸入には手間と時間がかかるため、日系の進出企業様には正確に納品できる当社の在庫保有と物流インフラは大きなメリットとなっています。人口約2億7,000万人の内需を背景に、今後も加速するインドネシアのモノづくりにこれからも貢献していきます。



実績推移▶ □□P43参照

会社概要

商号: PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA

代表取締役社長: 宅野 洋平

トラスコ中山株式会社担当役員: 中井 一雄

事業内容: プロツール(工場用副資材)の卸売業

監査役: 上條 直胤

資本金及び資本剰余金: 3,788億ルピア(約32億円)

設立: 平成26年(2014)12月

出資比率: 99.9%

設備投資額: 土地11.3億円/建物6.4億円 など

所在地: 西ジャワ州ブカシ県リッポーチカラン地区

(首都ジャカルタから東に約40km)

Jl. Kenari Raya No. 36 Delta Silicon VI, Jayamukti, Cikarang Pusat, Kab. Bekasi 17815.

具体的な取組み

商品

業界最大の在庫(約56万アイテム)をさらに充実させるとともに、紙カタログとWEBサイトの強化を進め、商品供給力を高めます。

ナショナル・ブランド(NB)商品
仕入先数:3,272社(+306社)

プライベート・ブランド(PB)商品
PB商品アイテム数:9万7千個(+1.1万7千個)
PB商品売上高:458億円

海外ブランド商品
海外仕入先数:329社(+25社)
海外商品売上高:56億円



デジタル

業界最高の利便性を目指し、サプライチェーン全体に当社のシステムや機能をプラットフォームとして利用いただける環境を整備します。

デジタル戦略の重要指標
見積自動化率:22.6%(+4.4pt)
WEB見積依頼率:46.0%(+3.3pt)
システム受注率:85.2%(△0.1pt)
デジタル投資額(直近3期):24億円



物流

物流設備を増強し、業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現すべく、データを活用した物流の構築を目指します。

在庫出荷率
91.7%(+0.4pt)
当期末の自社配達便率
41.7%(△0.4pt)
ユーザー様直送 行数
437万行(+97万行)



販売

最先端のデジタル、物流設備を駆使することで、新たなビジネススタイルを確立し、サプライチェーン全体の利便性向上や効率化を図ります。

得意先数
法人数:5,575社(+48社)
口座数:31,614口座(+2,053口座)
MROストックカー
導入数:775件(+446件)
オレンジコマース接続
企業数:2,233社(+191社)



当期の主要な設備投資

プラネット東関東 第2パレット自動倉庫 新築工事(令和5年(2023)3月稼働予定)

プラネット東関東 第2パレット自動倉庫を新築しました。パレット自動倉庫の設置により、新たに4,556パレットの収納が可能となり、商品拡充による即納体制を強化します。

・所在地:千葉県松戸市
敷地面積:新築部分 838坪
延床面積:新築部分 1,821坪
・投資総額(新築部分):約26.8億
当期の投資総額:14.1億(建物・設備)

堺ストックセンター 新築工事(令和5年(2023)5月稼働予定)

堺ストックセンターを新築しました。パレット自動倉庫を設置することで3,304パレットの収納が可能となり、在庫保管能力の向上による即納体制を強化します。

・所在地:大阪府堺市
敷地面積:999坪
延床面積:1,404坪
・投資総額:18.3億
当期の投資総額:7.2億(建物)



プラネット東関東 第2パレット自動倉庫

資金調達に関して

お客様の利便性向上を目的に、物流設備やデジタルへの投資を継続するため、金融機関から長期借入及び短期借入による資金調達を実施しています。

第60期令和4年(2022)12月31日現在における現金及び預金残高は394億円(前年比20億円減)となりました。なお、当期は新規の資金調達は実施しておらず、短期借入金については12月に一部返済(70億円)を実施したため、残高は100億円となりました。



主要な借入先 ▶ インターネット開示事項

資金調達推移表

区分	第55期 平成29年 (2017)	第56期 平成30年 (2018)	第57期 令和元年 (2019)	第58期 令和2年 (2020)	第59期 令和3年 (2021)	第60期 令和4年 (2022)	第60期末 借入金残高	第60期末 現金及び 預金残高
長期借入金 (※1年内返済予定) の長期借入金	100億円	150億円	—	※100億円	—	— (100億円)	350億円 (100億円)	
短期借入金	—	—	170億円	—	—	△70億円	100億円	
合計	100億円	150億円	170億円	100億円	—	△70億円	450億円	394億円

※第58期令和2年(2020)12月期の長期借入金による資金調達は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済危機の可能性を踏まえ実施しました。

対処すべき課題

第61期 令和5年(2023)12月期以降の見通し

次連結会計年度における当社及び連結子会社の事業環境は、内需の緩やかな回復への期待感はあるものの、海外経済の見通しは厳しさを増しており、輸出企業を中心に業況改善には時間がかかる見通しです。また、物価上昇によるコストの増加や人手不足による人件費増加などの懸念から、先行きについて慎重とならざるを得ない状況です。

次連結会計年度の業績につきましては、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするため、設備

投資を継続することで売上高の拡大を見込んでいます。

販売費及び一般管理費につきましては、売上の拡大に伴う出荷量増による運賃及び荷造費の増加などを見込んでおり、合計396億50百万円を予想しています。

次連結会計年度の連結業績予想に関しては、売上高2,650億90百万円、経常利益159億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益109億20百万円、1株当たり当期純利益は165円60銭、年間配当金41円50銭を予想しています。

3か年経営計画

連結業績	第60期 令和4年12月期 (2022) 当期	第61期 令和5年12月期 (2023) 計画	第62期 令和6年12月期 (2024) 計画	第63期 令和7年12月期 (2025) 計画
売上高	2,464億53百万円 (+8.6%)	2,650億90百万円 (+7.6%)	2,840億00百万円 (+7.1%)	3,042億00百万円 (+7.1%)
売上総利益率	21.2% (+0.2pt)	20.9% (△0.3pt)	20.9% (±0pt)	20.9% (±0pt)
販売費及び一般管理費	374億93百万円 (+8.1%)	396億50百万円 (+5.8%)	415億00百万円 (+4.7%)	435億00百万円 (+4.8%)
内)減価償却費	66億67百万円 (△3.8%)	63億97百万円 (△4.1%)	61億15百万円 (△4.4%)	52億39百万円 (△14.3%)
営業利益	146億67百万円 (+12.8%)	157億00百万円 (+7.0%)	178億00百万円 (+13.4%)	201億00百万円 (+12.9%)
経常利益	150億65百万円 (+11.1%)	159億70百万円 (+6.0%)	182億00百万円 (+14.0%)	205億00百万円 (+12.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	106億26百万円 (△8.4%) ^(注2)	109億20百万円 (+2.8%)	124億17百万円 (+13.7%)	139億87百万円 (+12.6%)
1株当たり当期純利益	161円15銭 (△14円71銭)	165円60銭 (+4円45銭)	188円11銭 (+22円51銭)	211円90銭 (+23円79銭)
1株当たり年間配当金	40円00銭 (+4円50銭)	41円50銭 (+1円50銭)	47円50銭 (+6円00銭)	53円00銭 (+5円50銭)

(注) 1. ()内は前年比増減。

2. 第59期 令和3年(2021)12月期は土地の売却による特別利益を34億66百万円計上しています。

取組み
強化中!

「ニアワセ」+「ユーチョク」

(荷合わせ)

(ユーザー様直送)

ネット通販企業様の市場が拡大している中、クローズアップされている問題の一つは配送運賃の増加です。ラストワンマイルという言葉の中には運賃や手間など様々な問題があり、運賃問題の解決策としてネット通販企業様からは運送会社様への値引き交渉が多く見受けられます。しかし、運賃低減だけではユーザー様の荷受けやダンボール処理の問題は残り、これをどう解決するかが社会の大きな課題になっています。そこで当社では、新しい経営戦略の一つとして「ニアワセ」(荷合わせ) + 「ユーチョク」(ユーザー様直送)の強化に取組み、環境負荷半減、社会問題の解決に繋げていきます。

通常なら…



ニアワセ前

インターネットなどで商品を注文すると、多くの場合それぞれの箱に1つずつ商品が入っており、受け取られるユーザー様は荷受けやダンボールの処理がタイヘンです…

タスカル!



ニアワセ後

トラスコにご注文をいただくと、多数の在庫があるだけでなく、最先端の物流機器を使用することで、1つの箱で複数の商品をユーザー様に直送できるという利便性があります。

やさしさ、未来へ ～サステナビリティの取組み～

当社は、サステナビリティという言葉が広まる25年以上前から、「やさしさ、未来へ」という環境理念を掲げ環境活動を行ってきました。現在では、社会活動やガバナンスも含めた未来への取組みを総称して、TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクトとして、様々な取組みを行っています。



「やさしさ、未来へ」基本方針

当社は、プロツールサプライヤーとして、いつの時代も日本のモノづくりのお役に立ち続ける企業でありたいと考えています。

「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というところざしのもと、事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すこと(TSV[※])で、社会課題の解決や持続可能な地域社会へ貢献します。

※TSV (TRUSCO Shared Value) はTRUSCO+CSV (Creating Shared Value: 共有価値の創造) から命名しています。

「ありたい姿」実現のために ― 能力目標 ―

独創的な企業として常に最高の利便性を提供するために優先するのは、売上や利益などの「数値目標」よりも、どんなチカラを持った企業になるべきかの「能力目標」であると考えています。いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指していくために、以下の「ありたい姿」を掲げ、事業に取組んでまいります。

- 1 2030年までに在庫100万アイテムを保有できる企業になりたい。
- 2 1日24時間受注できる、1年365日出荷できる企業になりたい。
- 3 欠品、誤受注、誤出荷のない企業になりたい。
- 4 棚卸作業のない企業になりたい。
- 5 問屋であってもユーザー様直送をストレスなくできる企業になりたい。
- 6 お見積りに瞬時にお応えできる企業になりたい。
- 7 業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現できる企業になりたい。
- 8 可能な限り環境負担の小さい企業になりたい。
- 9 リサイクル、リユース、リターナブルにも積極的な企業になりたい。
- 10 日本のモノづくりを支えるプラットフォーマーになりたい。
- 11 業界の常識、習慣、定説、定石を塗り替えることのできる企業になりたい。



プラネット愛知(愛知県北名古屋市)の建設
予定図(敷地面積:12,595坪)
竣工:令和6年(2024)11月
稼働:令和8年(2026)7月(予定)



「高速荷合わせ装置」SAS(システムストリーマー)/シャトルラック



全国のモノづくり現場でMROストックの導入が進む

トラスコの重要課題

当社は「やさしさ、未来へ」基本方針のもとにサステナビリティ上の重要課題を特定しました。これらの重要課題に事業を通じて取組み、持続可能な社会へつなげていきます。

① サプライチェーンの全体最適化



ワンストップ物流で環境負荷軽減に貢献

② 多様化するニーズに応える商品の企画・開発



独創的な商品開発で競争力を強化

③ 個人の能力を最大限発揮できる環境整備と人材育成



さまざまな気付きを与える人材研修や制度を用意
(後方左から:藤井 航、丁 炯朱、針田 寛太郎
前列左から:センター長 古見 今日子、西出 友理奈)

④ 事業活動を通じた環境への取組み



修理工房「直治郎」でのチェンスリングの組み立てサービス
(プラネット北関東 武田 舞衣)

⑤ 縁ある人々・地域社会への貢献



公益財団法人中山視覚福祉財団の新中山記念会館

⑥ 取捨善悪を判断基準とするガバナンス



部長も参加する透明性の高い経営会議

経営管理本部

価値創造と課題解決を実現し、 お客様のお役に立ち続ける企業へ

取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長
かずみ あつし
数見 篤



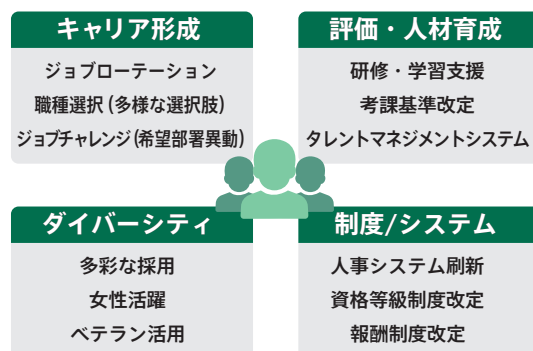
当社の「こころざし」を実現するために、重要なことは、一人ひとりが自分起点で「こころざし」を持ち成長をしていくことです。一方で、「目の前の仕事に真剣に取り組むことが成長の原点」でもあります。当社は部門横断のジョブローテーション人事により、永く活躍できる社員の育成を基本に、究める仕事を行うスペシャリスト人材、また、自ら挑戦するジョブチャレンジ制度など、多様な価値観を持つ個人の自覚とやりがいを引き出す人材育成に努めています。

60期の振り返り

自律したキャリア形成に向けた人事制度拡充

先行きが不透明な時代においては、目の前の仕事に打ち込むことが先々の光明に繋がると考えます。一方で、働き方ややりがいの価値観は多様化し、均一的な制度や環境では人材育成が難しい時代でもあります。そこで様々な価値観に応じたコースや働き方を拡充した人事制度改革を行いました。

- ・キャリア選択として、5つのコースを新設
- ・自らの意思で応募できるオープンポジション制度、兼任ジョブチャレンジ制度を開始
- ・責任者を含む社員一人ひとりのキャリアを支援するHRサポート課を新設



生涯を通じて働き続けることのできる企業づくりのための人事制度改革

61期の取組み

価値創造と課題解決

第61期は、未来に向けた価値創造への取組みと、現在の課題解決の実践を通じて、主体性のある人材の育成を行います。また、「やさしさ、未来へ」という当社の環境配慮型経営の取組みに一人ひとりが積極的に参画していくことも肝要です。当事者意識を持ち、課題解決に努める人材育成に取組みます。

- ・「TRUSCO HACOBUne」プロジェクトの加速と、デジタル人材の育成
- ・「問題解決」の型（フレーム）の習得、課題の可視化と具体的な解決策を実行
- ・ユーザー様直送、MROストック、ニアワセ、直治郎など環境負荷軽減サービスの加速

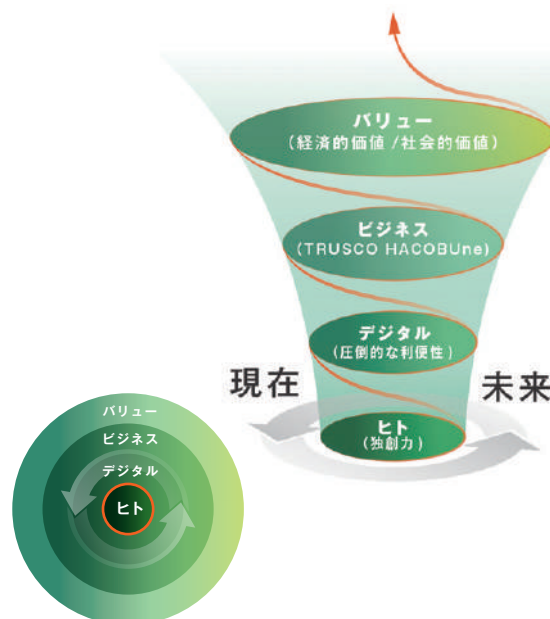
「実践」を通じて成長を図る

様々な変革を進める上で、強い信念と、価値観を共にする「共感力」、困難な障壁を乗り越えていける「粘り強さ」といったマインドの醸成と共に、実践を大事にし、経験で得た知識や苦勞を積み重ね、互いを思い協働できる人材育成を目指します。

- ・EQ（心の知能指数）の高い人材育成
- ・エンゲージメントを高め、組織との一体感・生産性向上を実現
- ・より適切な人事評価の仕組みと教育機会づくり



企業のこころざし
「人や社会のお役に立ててこそ
事業であり、企業である」



「未来の価値創造」と「現在の課題解決」の両方を並走させる

デジタル戦略本部

利便性の向上とサステナブルな
バリューチェーン構築を目指す取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長かずみ あつし
数見 篤

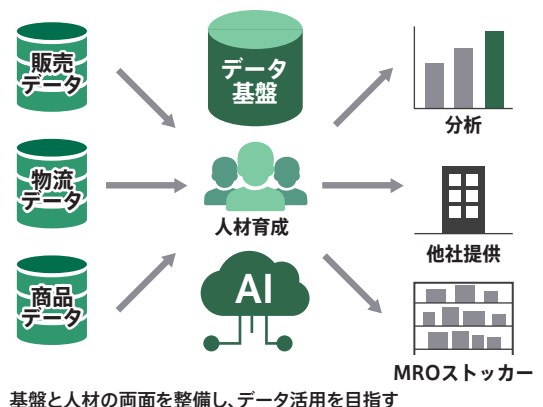
当社のありたい姿の実現に、継続的なデジタル能力の強化は必須と位置づけています。世界的にもサステナビリティを実現する為、社会全体のデジタル化が進められています。当社のデジタル基盤を、日本のものづくりバリューチェーン全体で活用して頂くことで、お客様の不変の要求である「必要なものが揃っている」「迅速で確実な納期」「納得できる価格」「高い利便性」「親切・丁寧・安心」そして「環境への負荷軽減」にお応えできるよう一つひとつ努めてまいります。

60期の振り返り

データカンパニーTRUSCOを目指す

ビジネスで蓄積されたデータを活かし、よりタイムリーに現場での状況を把握し、より適切な対応を素早く行うことを目指しています。その為のデータ基盤構築、データ人材の育成に注力します。

- ・データカンパニーTRUSCOを目指し、経営層から社員まで実践を主体とした教育機会でスキル向上
- ・様々なデータを一元的に管理し、柔軟かつ迅速にデータ活用できる基盤を構築
- ・データとAIを活用し、新しいサービスの利便性を向上



61期の取組み

サステナブルなバリューチェーンの構築

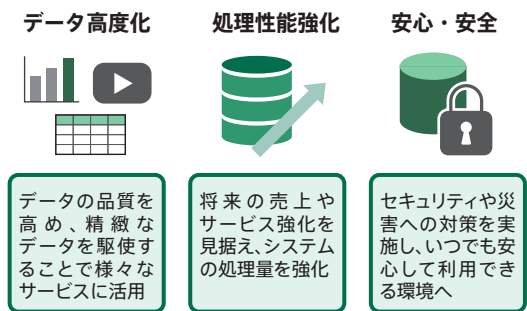
当社が進める物流サービスは、サプライチェーン全体の効率を高め、少しでも環境負荷の軽減につながることを目指しています。その為にもデジタルを適切に活用し、より優れたサービスを実現出来るように努めています。

- ・仕入先様在庫連携（令和4年（2022）開始）による仕入先様への問合せを削減
- ・商品情報の高度化で類似商品を提案。販売店様の商品検索にかかる手間を削減
- ・「ニアワセ」や「ユーザー様直送」、また配送の無駄をサポートし、環境負荷を軽減

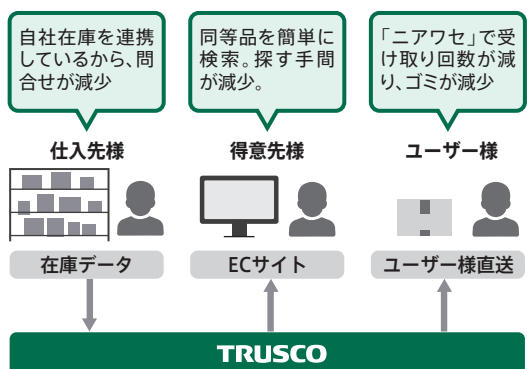
将来に向けたシステム基盤の構築

当社の事業成長、またお客様からの多彩なご要望にお応えし続けるため、安心して取引いただくシステム基盤づくりを継続して進めてまいります。

- ・高精度なデータをもつ商品DBなどデータ基盤の構築を開始
- ・今後増加する企業間連携などに備え、ネットワークなどインフラ基盤を強化
- ・お取引先様が安心して当社システムが利用できる、セキュリティ環境を構築



お取引先様全体の課題解決に取組む



システム基盤強化のポイント

商品本部

トラスコらしいチャレンジとデータで、「トラスコならある」を実現

なかやま たつや
 上席執行役員
 商品本部 本部長 中山 達也



56万SKUの在庫、9万SKUのプライベート・ブランド商品は、当社ならではのトライを続けた結果。そこで得られた貴重な経験を独自の「データ」として生かすことは、プロセスの質とスピード向上、さらなる品揃え強化につながります。また、最適な商品選定のために、商品「データ」の重要性も増すばかりです。トラスコらしいチャレンジと共に「データ」を中心に据え、「トラスコならある」独自の利便性を追求してまいります。

60期の振り返り

品揃え拡充を加速、オレンジブックを刷新

「必要なものが必ずある」トラスコを目指して、品揃えを積極的に拡充。在庫アイテム数は56万アイテム、商品データ数は550万アイテムに達しました。一方、オレンジブックの刷新を実行。ページ数を半減し環境負荷を軽減、二次元コードによるWEB連携を実現しました。

- ・ 人による選定に加え、データによる自動在庫を積極的に拡充、在庫アイテム数は56万（前期比＋6万）に
- ・ 仕入先様のご協力により、商品データ数を550万アイテム（前期比＋130万）に拡充
- ・ オレンジブックはページ数を半減し環境負荷を軽減、二次元コードからのWEB連携で、選びやすさを強化

在庫アイテム数

50万 → 56万

商品データ数

420万 → 550万

品揃えの拡充とオレンジブック刷新

TRUSCO モノづくり大辞典
 オレンジブック



2022 → 2023
 16,800ページ → 8,300ページ

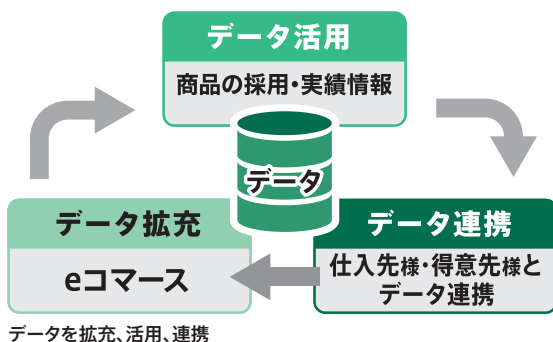
環境負荷 軽減 選びやすさ WEB活用

61期の取組み

データを中心に、商品領域の変革を推進

データを商品領域の中心に据え、その拡充・活用・連携を推進していきます。データを通じてネット通販企業様や大手ユーザー様との連携強化、業務プロセスの高速化・効率化、仕入先様との協業深化に取組み、プロツールのプラットフォームとしての利便性向上を実現します。

- ・ ネット通販企業様や大手ユーザー様のご要望にお応えすべく、商品データの拡充をさらに加速
- ・ 品揃え拡充・商品開発・欠品防止など商品領域の業務を、データを中心としたプロセスに変革
- ・ 仕入先様に各種データを積極的にシェアし、モノづくりや販売促進に貢献



仕入先様との物流協業、PB主要商品のブラッシュアップ

今後のサプライチェーン全体での物流課題を見据え、仕入先様との物流面での協業を強化。業務効率化やビジネス拡大など、課題解決に貢献します。また、当社プライベート・ブランド「TRUSCO」の商品がさらにモノづくりに貢献し、現場の定番となるよう、主力商品の刷新に取組みます。

- ・ 当社物流センターでの在庫拡充やユーザー様直送等の独自のサービス強化により、仕入先様の物流課題解決とユーザー様の利便性向上に貢献
- ・ さらに現場のお役に立つ「TRUSCO」商品を目指し、台車や各種スプレーなどPB主力商品のブラッシュアップを実施



営業本部

日々変化する課題を常に解決し続けることで、
お客様からの信頼を積み重ねていく

取締役
営業本部 本部長 なかい かずお
中井 一雄

私たち営業の役割は単にモノを販売するのではなく、お客様のお困りごとを把握し最適な解決策をご提案することです。そのために社会環境やニーズの変化に応じて、効果的な顧客接点を持つことで問題を的確に捉えてまいります。そして当社独自のサービスを活用して課題を解決し信頼されるサプライヤーを目指します。



60期の振り返り

お客様との相互理解を深める活動

「会うべき人に会って、伝えるべきことを伝える」従来のお客様に加え、今まで接点を持てなかった新しいお客様にも当社独自のサービスを知っていただくと同時に、お客様を知ることにも注力しました。

- ・「MROストッカー」の導入件数が令和3年(2021)まで約300件だったものが、当社とお客様との協業が進んだことで、予約を含め約1,000件まで一気に導入が加速しました。
- ・当社独自の「ユーザー様直送サービス」を活用していただくことでお客様の業務の効率化と販路拡大にもつなげました。



「MROストッカー」をご利用のユーザー様、得意先様との打ち合わせ
(右:新潟支店 中村 夏実)

61期の取組み

お客様の見積・発注業務の利便性向上

お客様との接点を増やすことで、様々なお困りごとの内容を把握し、仕入れの効率化や業務の簡素化に努めます。

- ・MROストッカーを導入したお客様の多様なニーズをキャッチし、データ分析などを用いストック商品を見直すことでご利用頻度の更なる拡大を図ります。
- ・最短5秒で見積回答を行う、トラスコ オレンジブック.Com「自動見積」、外出先からでも当社担当者とチャットでやり取りできるアプリ「T-Rate(トレイト)」など、お客様の利便性向上のためデジタル化を推進します。そのような中でもデジタルでは対応しきれない部分はヒトがお客様の立場に立って親切丁寧な対応を徹底します。



得意先様との接点を増やし、課題をいち早く解決する
(東京支店 谷中 果純)

変化する納品スタイルへの対応と環境課題へのチャレンジ

ユーザー様への出荷を当社で担う「ユーザー様直送サービス」、豊富な在庫を活かし商品をまとめて出荷できる「ニアワセ」を行うことで、お客様の業務の効率化と環境負荷の軽減を可能にします。

- ・「ニアワセ」と「ユーザー様直送サービス」の活用によりお客様の出荷業務、梱包資材、燃料費などを削減することで環境負荷の軽減を実現します。
- ・環境配慮から修理需要が高まる中、当社の配達便を活かすことでお客様が発送する際、手間も梱包資材も運賃も要らない修理サービス「直治郎」により、環境問題への取組みをサポートします。



修理サービス「直治郎」専用コンテナで修理依頼品を引き取り
(右:富士支店 佐々木 杏奈)

物流本部

「利便性」を磨き上げ、 お客様やマーケットの期待に応え続ける

取締役
物流本部 本部長 兼
物流安全推進部 部長
なおよし ひでき
直吉 秀樹

お客様にとって一番便利で快適なサービスは最適なプロツールにいつでも必ず出会えること、約束した納期通りに確実に届くこと。社員皆のモノづくりを支え抜く覚悟のもと、誰にも心配をかけず、何のストレスもないワンストップ調達が当たり前を実現出来ている状態、これが当社の目指すインフラの形であり、最高の利便性が常に体感できるトラスコ中山を追及したいと思います。
安全・自動化・IT・人材の力を掛け合わせ、独創性あふれる物流力を磨いていきます。

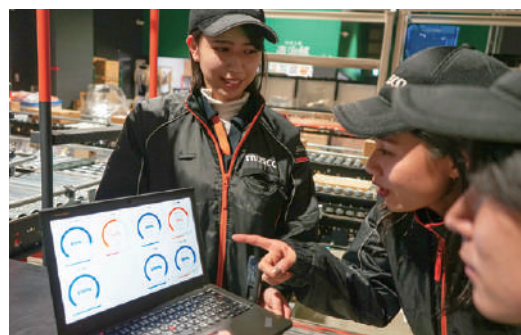


60期の振り返り

迅速な課題解決とプラネット愛知を見据えた物流改革

お客様へのサービスレベル向上を目指し、庫内の状況可視化や最適な人員配置など、デジタルを駆使した物流改革を進めてきました。また、目の前にある多くの物流課題に向き合い、解決を図る中で物流人材の育成や教育環境の整備を進めてきました。

- ・ 最適在庫配置や欠品・欠量の防止など「在庫」のチカラを最大化させる取組み
- ・ AIを活用した需要予測への挑戦や最先端の物流機器の導入
- ・ 頑張りたい社員が本気で頑張れる、挑戦が出来る環境の整備



デジタルで庫内状況の可視化

61期の取組み

最高水準の物流サービスへの挑戦

競争力の源泉である「在庫」の継続的な強化を通じ、お客様が必要とするプロツールが「必ず見つかる、すぐ手に入る」を実現します。物流とデジタルを徹底的に強化しつつこの2つを掛け合わせることで生まれる膨大なデータを活用し、お客様のサービスレベルを向上させるデータドリブな物流を目指します。

- ・ 欠品がなく、かつ在庫量が最適化されたコントロール能力の獲得
- ・ プラネット愛知を見据え、庫内業務量の予測や判断を自動化するなど物流システムの高度化と最適化(物流DX)を徹底的に推進
- ・ マテハン設備とデジタルの双方を駆使して問題解決を図る物流人材の育成



最高水準の物流サービスを実現するための要素を強化していく

ユーザー様直送サービスの機能強化

「梱包、運賃、納期、環境負荷“半減”」でお届けできる「ニアワセ」にこだわりのユーザー様へ直接商品をお届けするユーザー様直送サービスを徹底的に強化し、サプライチェーンのムダをなくします。併せて、梱包ラインの自動化・省人化を通じて物流コストの低減を図ります。

- ・ 環境に優しい「ニアワセ」×「ユーザー様直送」のサービス拡充
- ・ 1時間あたり最大720個/ライン出荷可能なI-Pack®(アイパック)[高速自動梱包出荷ライン]のフル活用
- ・ 高速荷合わせ装置と他に類を見ない豊富な在庫を組み合わせることで、高いサービスレベルを実現



環境

事業を通じた環境活動

Environment

当社では事業活動における環境負荷の軽減、環境に配慮したプライベートブランド(PB)の企画開発、積極的なリサイクル・リユース・リターナブルを実施しています。自社のみでなく、自社製品を使用するユーザー様までサプライチェーンの全体の環境負荷軽減に取り組むことで、サステナブルな流通を目指しています。社内ではTSV (TRUSCO Shared Value) 活動と称し、従業員一人ひとりの認識を高め、浸透を図っています。

サプライチェーン全体で環境負荷軽減に取り組む

1 商品を仕入れる

- ・「TRUSCO」商品の環境対応
- ・容器梱包の減容化・規格化
- ・カタログでの環境情報掲載

TRUSCO αクリーナー
ノンガススプレーノズル付350ml
ECO-CL-S

天然油脂100%のクリーナー、再生素材を使用したテープ、ノンガスタイプのスプレーなど環境に配慮した商品開発を継続的に行っています。ノンガススプレーは蓄圧式で液体を噴射するため、噴射ガス(LPG)を使用していません。

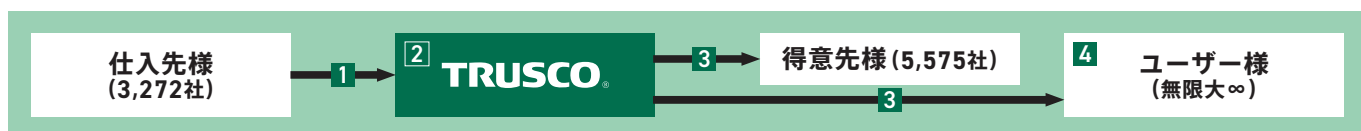


3 商品を届ける

- ・固定費型物流による環境負荷軽減
- ・ユーザー様直送による環境負荷軽減



得意先様への配送には折り畳みコンテナとリターン・クッション^(※)を使用。ルート配送だからこそ梱包資材を使用せずに配送することが可能です。
※TRUSCO リターン・クッション
TRC-20L/50L (3色展開)



2 自社設備での環境負荷軽減

- ・トラスコ発電所[19か所]
- ・環境車両の導入
令和7年(2025)までに40台(全配達トラックの約25%)の導入を予定



プラネット埼玉屋上の太陽光発電パネル



ハイブリッドトラック
(日野「デュトロ」)

4 商品を使う

- ・置き薬ならぬ置き工具「MRO Stocker」
[全国775件]
(令和4年(2022)12月末時点)
- ・修理工房「直治郎」サービス

環境問題を意識しているお客様に、「プロツールの修理＝環境保全」という選択肢を知っていただくことを目的に、ポスターも作成しています。



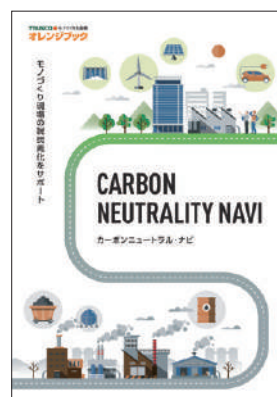
従業員向け環境パンフレット「TRUECOブック」

環境破壊というと企業や国家の責任ばかりがフォーカスされますが、環境破壊の主役は「私たち自身」であることを再認識するために、日常生活における行動チェックリストを掲載した「TRUECOブック」を発刊いたしました。従業員一人ひとりが環境問題に改めて向き合うために、個人の意識を変えるための取り組みを行っています。



「カーボンニュートラル・ナビ」

当社はサプライチェーン全体のCO₂排出量削減の取組みの一環として、カーボンニュートラル・ナビ(カタログ)を発刊しました。カタログには、モノづくり現場やオフィスなどの脱炭素化に取り組まれているユーザー様のカーボンニュートラル対応に少しでも貢献できるよう、従来製品と比較してより高効率・省エネルギーな製品や、製造・廃棄する過程でのCO₂排出量を抑えられる製品などをピックアップし掲載いたしました。



当社はいつの時代も人や社会のお役に立ち続けるため、「やさしさ、未来へ」基本方針を軸に社会課題の解決や地域社会への貢献活動を行っています。気候変動に対しても、TCFD提言※を基に、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4項目について以下のとおり開示しています。

※TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）は、気候関連のリスク・機会や財務影響などの開示を促す国際的な枠組み。平成29年（2017）に企業等に対し気候関連情報の開示を求める提言を発表。

ガバナンス

当社は「やさしさ、未来へ」基本方針や重要課題への取組みを統括する組織として、サステナビリティ委員会を設置しています。本委員会は経営企画部サステナビリティ推進課を事務局とし、気候変動関連のリスク管理を含む会社全体のサステナビリティの取組みの推進活動の監督を行います。本委員会で議決された重要な議題は都度取締役会（経営会議）に報告します。また、サステナビリティ委員会の傘下にそれぞれのリスクや取組みに対して個別具体的な事柄を検討する「分科会」を設置します。

戦略

気候変動が当社事業へもたらす影響について、TCFDが提唱するフレームワークに基づき、将来の外部環境の変化を検討し、当社への影響を分析しました。事業活動の中で、主なリスクや機会について対応を進めています。



リスクと機会のシナリオ分析

リスク管理

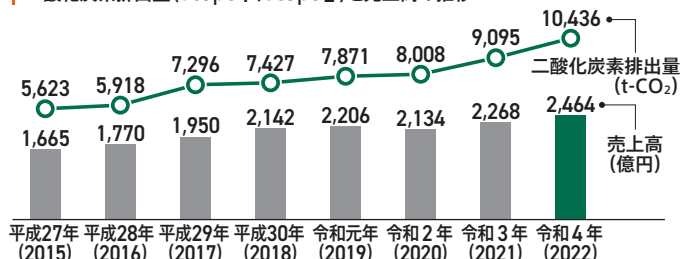
サステナビリティ委員会において全社を横断するあらゆるリスクを管理しています。そのリスクの中で、気候変動に関するリスクを重要なリスクの1つとして位置付けています。気候変動のリスクについて、「分科会」にて年に4回以上協議を行い、課題に対する取組みの進捗状況や新たなリスクについて検討し、リスクと機会の特定、評価、対応策の整理を行っています。「分科会」で協議した内容については、年に2回開催されるサステナビリティ委員会に報告し、特に重要な議題は取締役会（経営会議）に報告します。またそれとは別に、サステナビリティ推進課より環境関連の指標や課題を取締役会（経営会議）へ原則毎月報告する体制となっています。

指標と目標

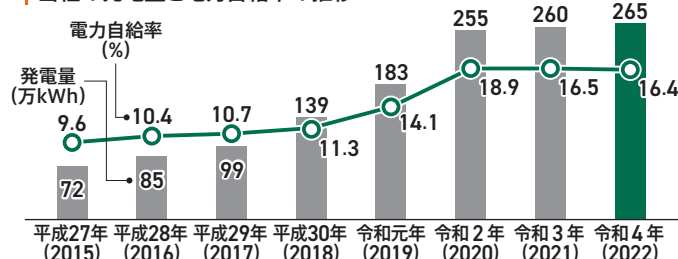
サプライチェーン全体の環境負荷軽減に向けた当社独自の取組みとして配送効率が高く、梱包材の削減につながるユーザー様直送の行数やMROストックの導入数を環境負荷軽減にまつわる「指標」として捉え、それぞれ「目標」を設定しています。

当社の重要指標の進捗と計画▶▶▶ P8

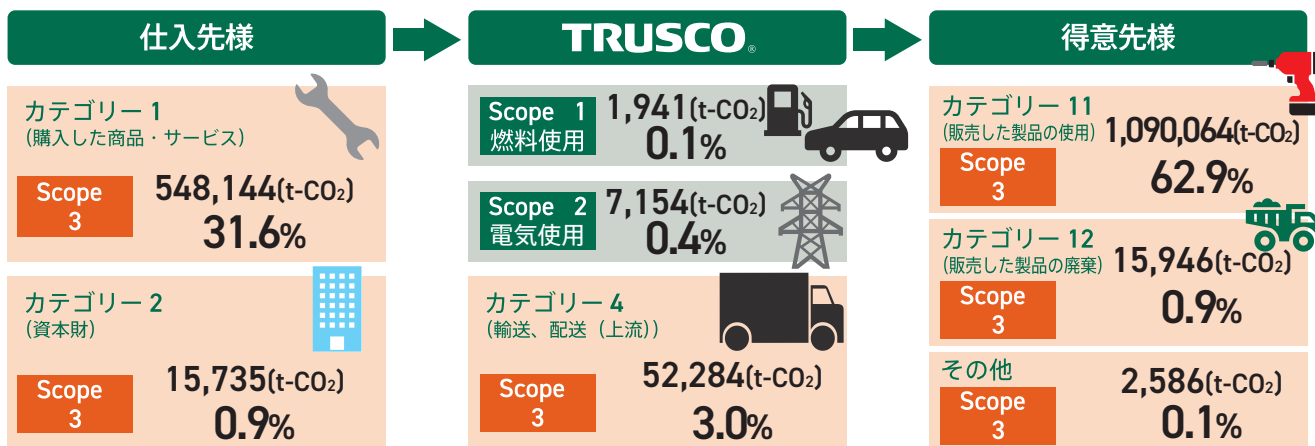
二酸化炭素排出量（Scope 1、Scope 2）と売上高の推移



当社の発電量と電力自給率の推移



当社の事業活動にかかるCO₂排出量（令和3年（2021）実績）



※%表記は構成比

※Scope 1：燃料使用による直接排出量

Scope 2：他社からのエネルギー供給による間接排出量

Scope 3：Scope 1、2以外のサプライチェーンに係る間接排出量

Scope 3のカテゴリについて環境省ホームページを参照

(https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html)

「企業には社員が安心して長く働き続けられる職場環境を提供する義務がある」という考えのもと、多様な人材がより活躍できる環境づくりと、全社員が各種制度を利用しやすい環境を整えています。

働きやすさに関する指標 ※1

	令和3年(2021) 12月期	令和4年(2022) 12月期
採用した従業員に占める 女性従業員の割合	51.0%(社員)	46.7%(社員)
従業員に占める 女性従業員の割合	35.0%(社員) 73.5%(パートタイマー)	35.2%(社員) 73.9%(パートタイマー)
係長級にある者に占める 女性従業員の割合	22.1%(56名)	22.8%(57名)
管理職に占める 女性従業員の割合	6.9%(9名)	7.8%(10名)
年次有給休暇の 取得率	65.9%(社員)	65.8%(社員)
従業員の 育休復職率	96.0%(43名)	98.0%(44名)
男性従業員の 育休取得人数	11名	9名
男女別の 育児休業取得率	男性 26.0%(社員) 女性 100.0%(社員)	男性 42.8%(社員) 女性 97.7%(社員)

1か月当たりの 従業員の平均残業時間	14.4時間※2	18.1時間※2
-----------------------	----------	----------

※1. 上記指標は親会社のみの数値を記載しています。

※2. 法定内残業含む。

トラスコ中山健康保険組合

人生を預かる企業として、社員・家族の健康に責任を持ちたいという想いから、平成31年(2019)4月より、当社単独の健康保険組合であるトラスコ中山健康保険組合を東京本社内に設立しました。設立によって、スムーズな意思決定が可能になり当社単独の保険事業をより充実させることが可能となりました。社員が長く安心して働き続けられるよう、当社に合った取組みを進めていきます。



健康保険証(見本)



トラスコ中山
健康保険組合HP



トラスコ中山健康保険組合
(左から)事務長 谷 彰子、主任 中村 亮子

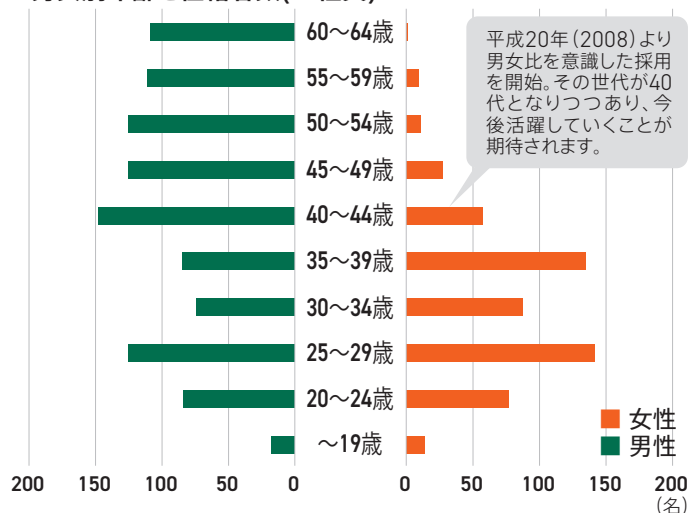
男女別賃金比率(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

		人数	賃金比率
正社員	男性	942	73.2%
	女性	408	
正社員 (管理職除く)	男性	825	80.1%
	女性	399	
契約社員・パートタイマー	男性	309	81.9%
	女性	816	
全従業員 (パートタイマー含む)	男性	1,251	51.2%
	女性	1,224	

対象期間: 令和4年(2022)1月1日～令和4年(2022)12月31日
1年間を通して支給のあった者のみで抽出(中途入社、退職は除く)
正社員: 役員、契約社員、海外現地法人従業員は除く
賃金: 非課税通勤費とフィナンシャルボンドを除く

男女の賃金差異の理由のひとつとして女性の勤続年数が男性に比べて短く平均年齢が低いことが挙げられます。平成18年(2006)頃から女性社員比率引上を目標に掲げ、採用活動や働き続けやすい制度づくり(短時間勤務制度ほか)を進めております。引き続き誰もが働きやすい職場づくりを進め、女性の勤続年数が伸び、女性管理職が増えることで、賃金差が縮まると予測されます。

男女別年齢と在籍者数(正社員)



社員が安心して長く働くための制度

社員の意見を尊重し、様々なアプローチで働き方を支援する制度を設けることで働くモチベーションを向上させ、企業の成長につなげています。

主な人事制度(一部抜粋)

- ・ハッピーサンデー制度
- ・積休バンク制度
- ・社内副業制度
(ハイブリッド勤務制度)



制度の
詳細はこちら



夫婦で育児休業を利用する採用課 安栖 康平、
幸手支店 安栖 悠たとお子さん

財団を通じた「社会へのご恩返し」

中山視覚福祉財団は、鉗子分娩によって視神経を損傷して生まれた中山哲也（当財団理事長）の母 清子の「目の不自由な方々のお役に立ちたい」という遺志を受け、平成9年（1997）に設立し、平成22年（2010）に公益財団法人へ移行しました。基本財産はトラスコ中山株式会社の株式とし、外部からの寄付や補助に頼らず独自の運営を行っています。財団を通じて「社会へのご恩返し」を続けています。

株式配当金で財団を運営

理事長の中山家がトラスコ中山株式会社の株式400万株と現金5億円を拠出し設立しました。また、令和3年（2021）、中山家が100万株を追加で寄附しました。財団は、株式の配当金で事業を運営しています。

所有する当社株式数 435万株（令和4年（2022）12月末時点）

概要

設立 平成9年（1997）10月1日
平成22年（2010）11月1日 公益財団法人へ移行
令和3年（2021）10月1日「中山視覚障害者福祉財団」を「中山視覚福祉財団」へ改称

理事長 中山哲也

所在地 〒652-0802 兵庫県神戸市兵庫区水木通2丁目1番9号（新開地駅から徒歩3分）
TEL:078-599-6140 / FAX:078-599-6141

支援事業の実績 9億3,935万円（令和3年（2021）度までの25年間の総額）

公益事業1（中山記念会館貸与事業）

中山記念会館では、不特定多数の視覚障がい者の相談を受け、トータルサポートを実施すべく非営利12団体がお互いに連携して活動を行っています。

公益事業2（視覚障がい者支援団体及び個人に対する助成等の事業）

財政的に苦しい状況におかれている視覚障がい者団体及び支援団体へ、より充実した活動を可能にするため助成金の供与及び大学生等への奨学金の無償給付を行っています。令和4年（2022）度から大学院生（修士課程）も奨学金の対象としています。

収益事業（不動産賃貸事業）

令和3年（2021）11月より中山記念会館の一部を使用して不動産貸付（事務所の賃貸等）を行っています。

役員・評議員一覧（五十音順・敬称略）

理事長 中山 哲也	トラスコ中山株式会社 代表取締役社長
専務理事 中山 沙織	株式会社N Rホールディングス 代表取締役 公認会計士
常務理事 松前 篤志	業務執行理事
理事 井内 卓嗣	アズワン株式会社 代表取締役社長
大塚 達也	アース製薬株式会社 取締役会長
後藤 甲平	三甲株式会社 会長
橋本 照夫	社会福祉法人日本ライトハウス 理事長
古橋 健士	ホシデン株式会社 代表取締役社長
森 雅彦	DMG森精機株式会社 取締役社長
山本 直之	山本光学株式会社 代表取締役社長
辻本 治	株式会社鶴見製作所 代表取締役社長
（令和5年（2023）6月14日付で就任予定）	
監事 野村 公平	弁護士法人野村総合法律事務所 代表弁護士
和田 頼知	和田公認会計士事務所 公認会計士
（令和5年（2023）5月22日付で退任予定、令和5年（2023）3月24日付で当社社外監査役就任予定）	
村井 一雅	村井公認会計士事務所 公認会計士・税理士
（令和5年（2023）6月14日付で就任予定）	

評議員 更家 悠介 高松 富博	サラヤ株式会社 代表取締役社長 元ガイドグループホールディングス株式会社 取締役会長
中山 優子 中山 梨絵	株式会社N Sホールディングス 代表取締役 川崎市立川崎病院 耳鼻咽喉科・頭頸部外科 医師 副院長
西村 元延 能村 祐己	株式会社マンダム 代表取締役会長 太陽工業株式会社 代表取締役社長
葉田 順治 足田 直太郎	エレコム株式会社 代表取締役会長 コーナン商事株式会社 代表取締役社長
山田 邦雄 山本 芳彰	ロート製薬株式会社 代表取締役会長 社会福祉法人 六甲鶴寿園 理事長
脇田 貞二	株式会社ワキタ 代表取締役社長

平成30年（2018）1月4日に亡くなられた星野仙一様（元プロ野球監督）も、平成29年（2017）6月から平成30年（2018）1月まで理事を務め、財団の発展に貢献いただきました。



新中山記念会館（令和3年（2021）9月15日竣工）
敷地面積：424坪
延床面積：1,728坪
建物構造：地下1階、地上5階、柱頭免震



盲導犬貸与事業（盲導犬貸与式） パソコン講習事業（初級パソコン講座の様子）

“TRUST COMPANY”を 具現化するために

社名及びコーポレートロゴ **TRUSCO** とは、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業“TRUST COMPANY”をダイレクトに表現したものです。**TRUSCO** そのものの実践を日々の企業活動の原点とし、具現化することで社会的使命を果たしていくものとしています。

TRUST + COMPANY

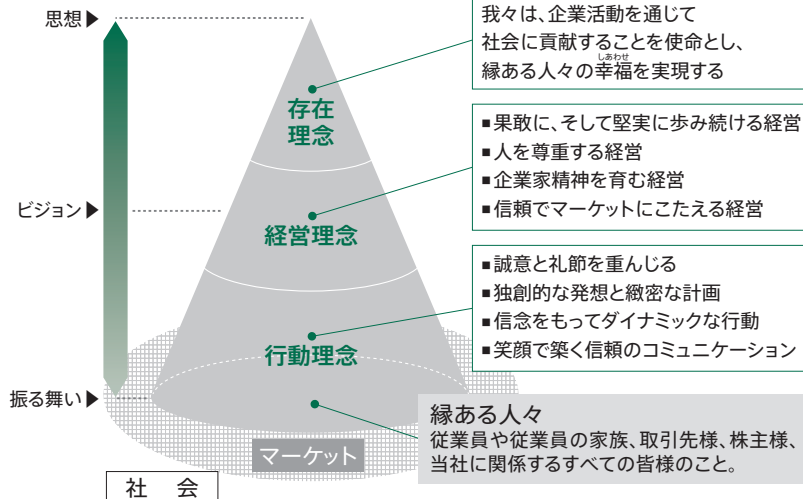
信 頼

企 業

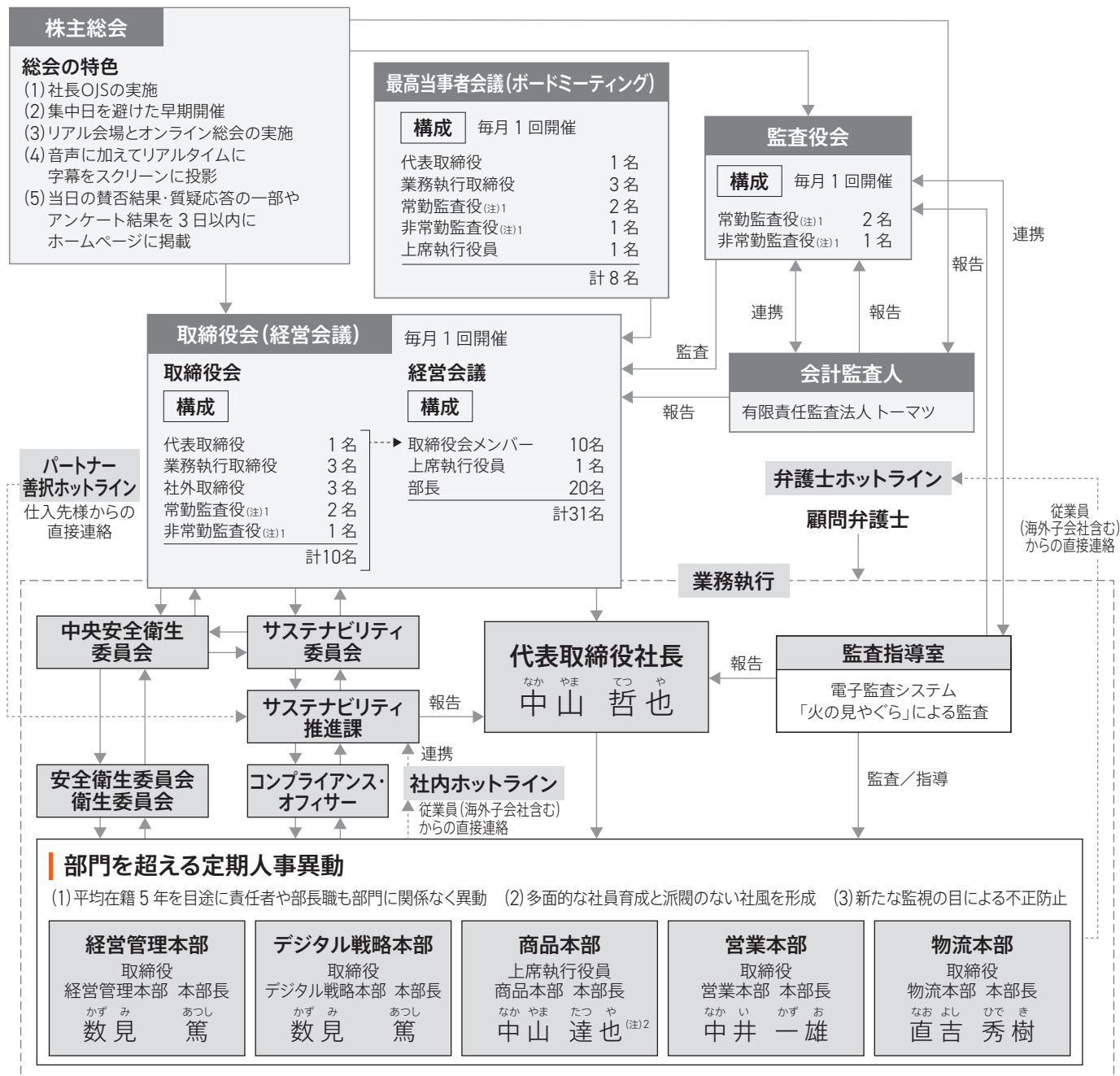
= TRUSCO

信頼を生む企業

企業理念



ガバナンス体系図 (令和4年(2022)12月31日現在)



(注)1 常勤監査役1名及び非常勤監査役は社外監査役です。 (注)2 令和5年(2023)3月24日開催予定の当社第60期定時株主総会決議を経て取締役に就任予定です。

最高当事者会議(ボードミーティング)

社外取締役を除く役員で構成し、客観的・合理的判断を確保しつつ、会社の方向性を議論し共有したうえで取締役会(経営会議)を開催しています。

社外取締役(ボードブレン)の設置

企業経営について広範な知識と十分な経験を有し「不正防止」のためだけでなく、「持続的な成長・企業価値の向上」に貢献できる人物であることを基準に社外取締役を選任しています。

社外取締役インタビュー▶ P26



インタビュー動画

善処ホットライン

コンプライアンス上の問題の早期発見、対処、発生防止のため社内外に通報窓口「善処ホットライン」を設置しています。

善処ホットライン

社内ホットライン：従業員からの内部通報窓口をサステナビリティ推進課に設置

弁護士ホットライン：従業員の社外通報窓口を業務委託先に設置

パートナー善処ホットライン：仕入先様通報窓口をサステナビリティ推進課に設置

サステナビリティ委員会

取締役 経営管理本部 本部長を委員長として、原則年2回開催します。事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すことで、社会課題の解決や持続可能な地域社会への貢献を目的に、活動方針の策定や活動の推進及び監督を行い、定期的に取締役会に報告します。

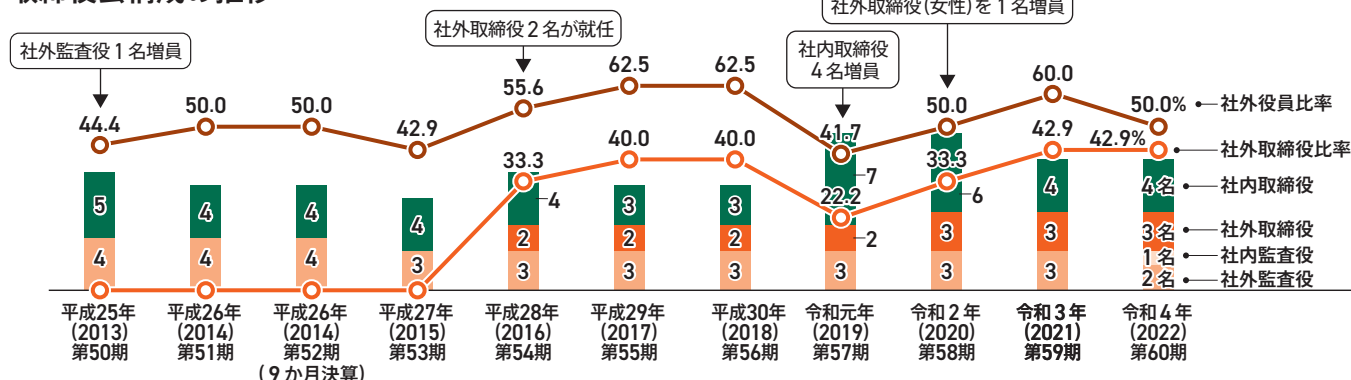
取締役会(経営会議)

原則月1回開催する取締役会において意思決定を行っています。取締役会は経営会議として、より広い視野と透明性を確保するために、執行役員、部長などの参加者からの意見を広く求める運用をしています。

会議の特徴

- (1) 座席は全員の顔が見えるよう円卓型レイアウト
- (2) 上座、下座はなく常に新鮮な気持ちで参加できるよう座席を毎回変更
- (3) 決議事項だけでなく、各人の発言内容も含めた経営会議議事録を全社員に1週間以内に開示

取締役会構成の推移



オープンジャッジシステム(OJS=360度評価)

目的

- (1) 上司だけでなく、日頃仕事を一緒に行っている同僚や部下からの様々な評価が行われるため、評価の客観性が高まる。
- (2) 評価コメントをフィードバックし「長所」「短所」「自分に期待されていること」について再認識し、各人の行動改革につなげる。
- (3) 周囲の人が相互に評価し合うという仕組みであり、職場により緊張感をもたらす。
“見られている”“見てくれている”という意識は従業員全員の頑張りにつながり、また能力アップにつながる。

種類	回数	運営内容
人事考課OJS	年2回	同じ職場で働く従業員同士(上司、同僚、部下)でOJSを行い人事考課に反映させる
昇格OJS	年1回	その従業員を知る全社員で評価し、その結果を昇格などの人事の処遇に反映させる

※対象は役員を除く社員とパートタイマーの全従業員。

評価制度運営方法

- (1) 投票者の個別情報は完全非公開
- (2) 評定3項目を各項目5点満点で評価
- (3) 投票の結果は、人事考課や昇格などの人事の処遇に反映

電子監査システム「火の見やぐら」

平成13年(2001)6月より開始した業界初の電子監査システムです。社内の取引電子データにより異常な事象を即時に発見し、再発防止策を講じることを目的として運用しています。

「取捨善処」の教育

社員一人ひとりが高い倫理観を持てるようコンプライアンスの指針として「取捨善処」を掲げ、「損得勘定ではなく、善悪を基準に判断する」という企業姿勢を浸透させています。パートタイマーを含めた全従業員にコンプライアンス手引書の「トラスコ善処ブック」を配布し、「取捨善処」の徹底に努めています。



コンプライアンス手引書「トラスコ善処ブック」



社外取締役 Board Brain (BB)

さいとう けんいち
齋藤 顕一

株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー 代表取締役

社外取締役 Board Brain (BB)

すずき たかこ
鈴木 貴子

エステー株式会社
取締役会議長 兼 代表執行役社長

社外取締役 Board Brain (BB)

はぎはら くにあき
萩原 邦章

萩原工業株式会社
相談役

豊富な経験や知識を生かし、当社の発展に貢献してもらうことをイメージして、当社では社外取締役をボードブ레인 (Board Brain、通称BB) と呼称しています。一般的には外部の目として「不祥事の防止」を役割とする場合が多いのですが、当社では透明性の高い独自のガバナンスを形成しているため、「持続的な成長・企業価値の向上」への貢献に重きを置いています。その社外取締役各氏に「社外取締役の役割」そして「当社の課題」などについて話を聞きました。

Q1 第60期の取組みについて教えてください。

鈴木

当社社員が日々接しているのは BtoB 市場がほとんどであるため、私が日々身を置いている BtoC 市場で起こっていることについて臨場感を持ってお伝えできればと考え、経営会議で提言してきました。価値の訴求を掲げながら、なおかつ納得性のある価格で価値を高める動きが強くなっていると感じています。また、リテール DX についても進んでいる企業とそうでない企業が顕著です。マスマーケティングから個別ニーズへのマーケティングにシフトする中、リテール DX とそれに対応するメーカーの現在の動きについて、具体的な企業の事例を踏まえ、ご紹介いたしました。

Q2 業界における先入観を打破して、これからトラスコ中山はどうあるべきか、お考えを教えてください。

齋藤

当社においてサプライチェーン全体の最適化を考えると、エンドユーザー様のニーズを当社が捉え、仕入先様との商品開発に活かすことが非常に重要です。また得意先様へは、エンドユーザー様のニーズに対する解決提案を行うことで、得意先様の売上高増加にも寄与できます。

Q3 今後の社会課題や環境問題において、どのようなことが経営に求められるのか、改善点や伸ばすべき取組みなどについてのお考えを教えてください。

萩原

ウクライナ侵攻や円安などの外部要因により、モノづくりにおいて国内回帰が起きている。改めてトラスコ中山としてモノづくりの拠点がどのように変化するか、しっかり先を読み、施策を講じるべきであると思います。日本の製造業がどのような戦略を持ってモノづくり現場を変えようとしているのかを注視することが重要です。産業の大きな変化に乗り遅れないように、当社として対応していくべきであると考えています。

従業員の状況

従業員数

(単位:名/歳/年)

区分	令和3年 (2021) 従業員数(注)	令和4年 (2022) 従業員数(注)	前年比	平均 年齢	平均 勤続年数
女性社員	571	577	+6	33.0	9.4
男性社員	1,061	1,062	+1	43.4	18.5
パートタイマー	1,264	1,305	+41	52.8	6.6
役員	10	10	±0	62.0	19.1
合計及び平均	2,906	2,954	+48	45.5	11.3

(注) 従業員数には出向社員、子会社現地従業員を含みます。

障がい者雇用数

	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
障がい者雇用数(名)	67	66	66	67	67
法定雇用率から見た 雇用必要数(名)(注1)	48	51	50	55	62
雇用率(%) (注2)	2.9	2.9	2.9	2.8	2.7
法定雇用率	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3

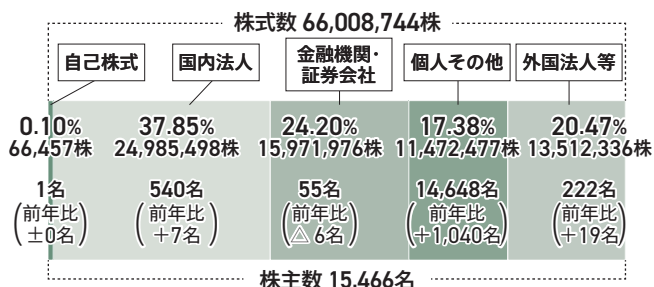
(注) 1. 法定雇用率を満たすために、当社に必要な人数を試算しています。
2. 雇用率は常用雇用労働者を総数として算出しています。

会社の株式に関する事項

株式の状況

- 発行可能株式総数 110,000,000株
- 発行済株式総数 66,008,744株(自己株式66,457株を含む)
65,942,287株(自己株式66,457株を除く)
- 1単元の株式数 100株
- 株主数 15,466名(前期末比1,060名増)
議決権を有する株主数 14,436名(前期末比909名増)

所有者別株式数の構成比率及び株主数の分布状況



大株主上位10名

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,344	12.65
2 株式会社NSホールディングス	7,918	12.01
3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,356	6.61
4 公益財団法人中山視覚福祉財団	4,350	6.60
5 大同商事株式会社	3,450	5.23
6 株式会社NRホールディングス	2,358	3.58
7 株式会社NFホールディングス	2,000	3.03
8 GOVERNMENT OF NORWAY	1,891	2.87
9 小津 勉	1,547	2.35
10 小津 浩之	1,346	2.04

(注) 持株比率は、当期の末日における発行済株式(自己株式66,457株を除く)の総数に対する割合です。

剰余金の配当及び計算基準

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動や設備投資を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主に還元できると考えています。利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とし、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、連結配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。

配当金計算基準

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

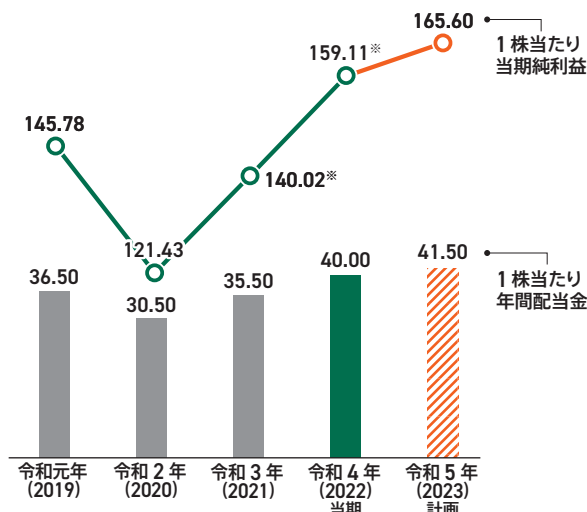
(注) 1. ()内は、第2四半期累計期間の計算基準です。
2. 計算上は銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。
(1銭~49銭→50銭、51銭~99銭→1円)

不動産や株式の売却等による影響額の取扱いについて

事業活動に直接の関わりのない不動産や株式の売却、及びその他の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。

1株当たり年間配当金と1株当たり当期純利益

○ 1株当たり当期純利益 ■ 1株当たり年間配当金 (単位:円)



※特別損益を除外し算定しなおした1株当たり当期純利益です。

会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等 (令和4年(2022)12月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 状 況	任 期
代表取締役社長	なかやま てつや 中山 哲也	社業全般	第60期定時株主総会終結の時
取 締 役	なか い かずお 中井 一雄	営業本部 本部長 トラスコナカヤマ タイランド担当役員 トラスコナカヤマ インドネシア担当役員	第60期定時株主総会終結の時
取 締 役	かずみ あつし 数見 篤	経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長	第60期定時株主総会終結の時
取 締 役	なおよし ひでき 直吉 秀樹	物流本部 本部長	第60期定時株主総会終結の時
社 外 取 締 役	さいとう けんいち 齋藤 顕一	株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー 代表取締役 一般社団法人 問題解決力検定協会 代表理事	第60期定時株主総会終結の時
社 外 取 締 役	はぎはら くにあき 萩原 邦章	萩原工業株式会社 取締役会長 東洋平成ポリマー株式会社 相談役 ウェーブロックホールディングス株式会社 社外取締役	第60期定時株主総会終結の時
社 外 取 締 役	すずき たかこ 鈴木 貴子	エステー株式会社 取締役会議長 兼 代表執行役社長 株式会社シャルダン 取締役 株式会社キングジム 社外取締役	第60期定時株主総会終結の時
常 勤 監 査 役	たかだ あきら 高田 明		第63期定時株主総会終結の時
常 勤 監 査 役	いまがわ ひろあき 今川 裕章		第63期定時株主総会終結の時
非 常 勤 監 査 役	かまくら ひろほ 鎌倉 寛保	株式会社ユーシン精機 非常勤監査役 株式会社フジオフードグループ本社 非常勤監査役 シン・エナジー株式会社 非常勤監査役	第61期定時株主総会終結の時

- (注) 1. 当社定款第19条に基づき、取締役の任期は1年としています。
 2. 社外取締役 萩原邦章氏は令和5年(2023)1月より萩原工業株式会社 相談役に就任しています。
 3. 常勤監査役 松田昌樹氏は令和4年(2022)3月18日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
 4. 事業報告の以下の項目につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ(<https://www.trusco.co.jp/>)の「IR情報>株主総会」に掲載していますので書面交付請求をされた株主様に交付する書面には記載していません。
 【企業集団の現況に関する事項(主要な借入先)】、【会社役員に関する事項(当事業年度における社外役員の主な活動状況、及び独立性に関する事項、社外役員に関する特記事項)】、【会計監査人の状況】、【会社の体制及び方針(業務の適正を確保するための体制及びその運用状況、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する基本方針)】



インターネット
開示事項

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役及び監査役の報酬等の決定に関する基本方針

当社は令和3年(2021)10月14日開催の取締役会において、個人別の役員報酬の決定方針を決議しています。また、取締役会は当事業年度に係る個人別の役員報酬について、報酬の決定方法、及び決定された報酬の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

当社は取締役及び監査役に支払う役員報酬を、以下の方針に基づいて決定しています。

- (1) 業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。
- (2) 経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。
- (3) 役員賞与を含めた年間報酬限度額の範囲内で支給すること。

取締役及び監査役の報酬体系

固定報酬

月次定額報酬
各役員の職位や考課等に応じて支給

+

取締役賞与、監査役賞与

決算時に親会社株主に帰属する当期純利益が計上された場合に、業績に応じてその金額の3%以内で支給

役員報酬の決定方法及び支給割合

役員報酬は、固定報酬(月次定額報酬)と役員賞与により構成し、その決定方法については役位毎の責任や経営への影響度を勘案して設計した以下の報酬範囲額を設け、経営環境や業績、功績、経営能力、貢献度等を加味したうえで、それぞれ取締役会にて決定いたします。

なお、役員の個人別の報酬額の決定は、取締役会の決議により代表取締役社長の中山哲也に委任しています。その権限の内容は、代表権・役位等の責任や経営への影響度を勘案して役位別に設計された範囲額の中で業績、功績、経営能力、貢献度等を加味したうえで個人別の具体的な報酬額を決定するものです。これらの権限を委任する理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには、業務執行を統括する代表取締役社長による決定が適していると判断したからです。

①固定報酬

代表権・役位等の責任や経営への影響度を勘案して役位別に設計された範囲額の中で業績、功績、経営能力、貢献度等を加味したうえで期初に決定いたします。

②役員賞与

株主還元の基本方針と同様の利益指標に連動したインセンティブとして、決算時に内規で定めた役位別賞与掛け率(累積)を親会社株主に帰属する当期純利益に乘じて参考金額を算出後、親会社株主に帰属する当期純利益の3%を上限として、取締役会で役員賞与の総額を決定し、当該事業年度終了後、6か月以内に年1回支給します。

個別の支給額については、当該事業年度の業績への貢献度等を勘案して報酬範囲額の中で役員別に決定します。

※監査役及び社外取締役についても、当社及び連結子会社の企業価値向上の責務を担っているという観点から、取締役と同様の報酬体系としておりますが、監査役の固定報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役から提示し監査役の協議にて最終決定します。

役員報酬等の限度額・範囲額及び当期に係る総額

	役位	役員報酬等の 限度額	報酬範囲額			当期に係る 取締役及び監査役の 報酬等の総額		
			①固定報酬	②役員賞与	(①+②)			
取締役	取締役社長	年額 600百万円以内 (注)1	60百万円～144百万円	0～80百万円	60百万円～224百万円	取締役 7名 合計342百万円	社内取締役 4名 合計323百万円	役員 11名 合計401百万円 (うち社外役員 6名 合計58百万円)
	専務取締役		27百万円～39百万円	0～24百万円	27百万円～63百万円			
	常務取締役		21百万円～33百万円	0～20百万円	21百万円～53百万円			
	取締役		18百万円～27百万円	0～14百万円	18百万円～41百万円			
	社外取締役		4百万円～9百万円	0～1百万円	4百万円～10百万円		社外取締役 3名 合計19百万円	
監査役	常勤監査役	年額 100百万円以内 (注)2	15百万円～27百万円	0～9百万円	15百万円～36百万円	監査役 4名 (うち社外監査役は3名) 合計58百万円		
	非常勤監査役		4百万円～9百万円	0～1百万円	4百万円～10百万円			

(注)1. 平成31年(2019)3月8日開催の第56期定時株主総会にて決議 当該株主総会終結時点の取締役の員数: 9名(うち社外取締役2名)

2. 令和3年(2021)3月18日開催の第58期定時株主総会にて決議 当該株主総会終結時点の監査役の員数: 4名(うち社外監査役3名)

3. 役員退職慰労金制度は、平成16年(2004)にファイナンシャルボンドに移行し役員報酬の10%を月割で支給しています。

4. 当期における役員賞与の総額は、親会社株主に帰属する当期純利益の1.1%で支給しています。

5. 上記には令和4年(2022)3月18日開催の第59期定時株主総会終結をもって辞任した監査役1名が含まれます。

役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及び連結子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、その保険料を全額当社が負担しています。当該保険により、被保険者が職務を執行するにあたり、善意または法令等の違反がない場合に負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟において発生する訴訟費用及び損害賠償金を填補します。(ただし、犯罪行為や故意の法令違反行為などに起因する損害等は補償の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。)

組織図

令和5年1月1日現在

指導役



指導役
なか い たかし
中井 孝

指導役とは

当社において過去に積み上げた実績を基に、その知識や経験を生かした従業員への助言を目的に設置しています。

社外取締役



社外取締役
Board Brain (BB)
さい とう けん いち
齋藤 顕一
株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー
代表取締役



社外取締役
Board Brain (BB)
はぎ はら くに あき
萩原 邦章
萩原工業株式会社
相談役



社外取締役
Board Brain (BB)
すず き たか こ
鈴木 貴子
エステー株式会社
取締役会議長 兼 代表執行役社長

ボード ブレイン

Board Brain (BB) とは

当社では、社外取締役をBoard Brain (BB) と呼びます。豊富な経験や知識を活かした助言やサポートを通して当社の発展に貢献してもらいたいという思いから名づけました。

代表取締役社長



代表取締役社長
なか やま てつ や
中山 哲也

本部長



取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長
かず み あつし
数見 篤



上席執行役員
商品本部 本部長
なか やま たつ や
中山 達也

令和5年(2023)3月24日開催予定の
当社第60期定時株主総会決議を経て
取締役に就任予定

経営管理本部

経営企画部



経営企画部 部長

人事部



人事部 部長

総務部



総務部 部長 兼
プロパティ課 課長

経理部



経理部 部長

しもす 下津 敦嗣	あつし 喜多 智弥	きた ともや 安達 幹雄	みきお 森 徹宏
経営企画課 秘書課 広報IR課 サステナビリティ推進課 (社員14名)	人事課 HRサポート課 採用課 人材開発課 ヘルスケア課 (社員23名)	東京管理課 大阪管理課 プロパティ課 トラスコ・リゾート&ス/館 京都 神楽岡 蓮月荘 トラスコ・リゾート&ス/館 (社員27名、 パートタイマー12名)	経理課 財務課 (社員19名、 パートタイマー1名)



トラスコ中山健康保険組合
事務長
谷 彰子
出向社員2名

(計96名) ※

デジタル戦略本部

情報システム部



情報システム部 部長

デジタル推進部



デジタル推進部 部長

きむら 木村 隆之	あつひろ 山中 敦宏
IT企画課 システム管理課 インフラ・ネットワーク管理課 (社員38名)	デジタル推進課 UXプラットフォーム開発室 (社員11名)

(計49名)

商品本部

東京商品部



東京商品部 部長

大阪商品部



大阪商品部 部長

海外商品部



海外商品部 部長

まつばら 松原 史明	あおやま 青山 幸史朗	こうしろう 東 則博
東京NB商品課 東京PB商品課 PBプロダクトデザイン課 東京仕入先開発課 (社員49名)	大阪NB商品課 大阪PB商品課 PB品質保証課 仕入管理課 大阪仕入先開発課 商品DBプラットフォーム開発室 トラスコ オレンジブック課 トラスコ オレンジブックCom課 お客様相談室 (社員79名)	海外調達課 ドイツオフィス 台湾オフィス タイオフィス (社員15名)

(計143名)

営業企画部 / eビジネス営業部

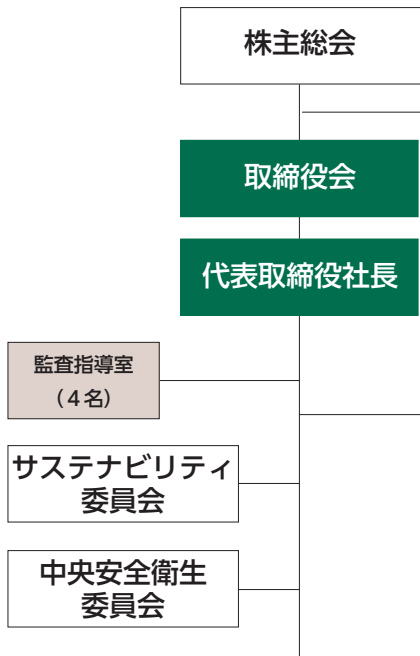


営業企画部 部長 兼
eビジネス営業部 部長

やまもと 山本 雅史
販売企画課 直治郎課 MROストック推進課 (社員10名)

通販東京
通販大阪
MROサプライ東京
(社員59名、
パートタイマー3名)

()は令和5年(2023)1月1日時点の従業員数です。
※各本部の合計人数には出向社員の人数も含まれます。



監査役会

監査役

常勤監査役
たか だ あきら
高田 明

常勤監査役
いま がわ ひろ あき
今川 裕章

非常勤監査役
かま くら ひろ ほ
鎌倉 寛保

令和5年(2023)3月24日開催
予定の当社第60期定時株主総会
終結の時をもって、役員定年
により常勤監査役を退任し、善
処アドバイザーに就任します。

監査役候補者

非常勤監査役候補者
わ だ より とみ
和田 頼知

非常勤監査役候補者
ひ ね の けん
日根野 健

令和5年(2023)3月24日開催予定の当社第60期定
時株主総会決議を経て非常勤監査役に就任予定

本部長



取締役
営業本部 本部長
なか い かず お
中井 一雄



取締役
物流本部 本部長 兼
物流安全推進部 部長
なお よし ひで き
直吉 秀樹

営業本部

ファクトリー営業部					ホームセンター 営業部	海外部
ファクトリー営業部 東部 部長	ファクトリー営業部 首都圏 部長	ファクトリー営業部 中部 部長	ファクトリー営業部 近畿 部長	ファクトリー営業部 西部 部長	ホームセンター営業部 部長	海外部 部長 兼 海外販売課 課長
うんと きよりの 雲戸 清則	きむら よしき 木村 好希	よねだ ゆたか 米田 豊	さかい としはる 酒井 利治	ふじた まさとし 藤田 雅敏	まつい しゅう 松井 周	かみじょう なおつぐ 上條 直胤
札幌 八戸 仙台 秋田 郡山 水戸	鹿島 大宮 幸手 千葉 松戸 東京	富山 金沢 福井 浜松 名古屋	竜王 京都 大阪 東大阪 南大阪	米子 岡山 広島 宇都 周南	HC東京 福岡 HC大阪 沖縄	海外販売課 ※海外子会社対応窓口 (社員6名)
宇都宮 伊勢崎 新潟 新潟北	京浜 厚木 静岡 富士 四日市	岡崎 小牧 (社員118名、 パートタイマー26名)	神戸 姫路 (社員116名、 パートタイマー7名)	福岡 小倉 鳥栖 長崎 熊本 大分	※ファクトリー営業部支店 との兼任2支店含む (社員31名、 パートタイマー1名)	
岡谷 上田 (社員142名、 パートタイマー23名)	(社員152名、 パートタイマー33名)			鹿児島 沖縄 (社員150名、 パートタイマー27名)		

※海外現地法人(子会社) トラスコ中山株式会社 担当役員 中井 一雄

TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND) LIMITED
(トラスコナカヤマ タイランド)

PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA
(トラスコナカヤマ インドネシア)

代表取締役社長
はらだ かずあき
原田 和明
従業員 22名
(出向社員3名・現地スタッフ19名)
取締役 上條 直胤

代表取締役社長
たくの ようへい
宅野 洋平
従業員 21名
(出向社員3名・現地スタッフ18名)
監査役 上條 直胤

(計910名)※

物流本部

物流改革部	新設 物流安全推進部	物流部	
物流改革部 部長	取締役 物流本部 本部長 兼 物流安全推進部 部長	物流部 東日本 部長	物流部 西日本 部長
おかだ まさや 岡田 真也	なおよし ひでき 直吉 秀樹	おおたに まさと 大谷 正人	ひらやま たかのり 平山 貴規
物流企画課 配送マネジメント課 ロジプラットフォーム 開発室 兼 P愛知津島室 (社員14名)	物流安全推進課 (社員2名)	P北海道 P東北 P東海 P名古屋 P北関東 P埼玉 P滋賀 P大阪 P東関東 P神戸 P山陽 P南関東 P九州 東京BUC HC西日本物流センター HC東日本物流センター 宇都宮STC 岡崎STC 小山STC 豊橋STC 大宮STC 東大阪STC (社員250名、 パートタイマー570名)	(令和5年(2023)5月 稼働予定) 奈良STC 岡山STC 高松STC 博多STC (社員262名、 パートタイマー600名)

(計1,698名)

P(プラネット)、BUC(バックアップセンター)、
STC(ストックセンター)は当社物流センターの略称です。

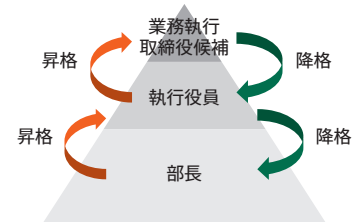
当社は経営上で必要なスキルと従来から実施しているオープンジャッジシステム(OJS=360度評価)を組み合わせ、取締役のスキルマトリックスを「T字型」で表現しました。当社では代表取締役社長の最も重要なスキルは戦略や施策、制度の発案であると考えています。代表取締役社長については独創経営を目指す経営者として発案した戦略、施策、制度を開示しています。取締役・監査役については経験や実績から判断した11項目のスキルの有無に加えて、長年の制度運用の中でしっかりと当社に根付いたオープンジャッジシステム(OJS=360度評価)を活用することで、評価の公平性と客観性を高めています。代表取締役社長のOJSについては、株主総会にご出席された株主様からの投票結果を重要な評価指標(社長OJS)として開示しています。

オープンジャッジシステム (OJS=360度評価)

多角的な視点からの
客観的な評価

一般的な スキルマトリックス

経験・実績があり、
貢献を期待する主な分野

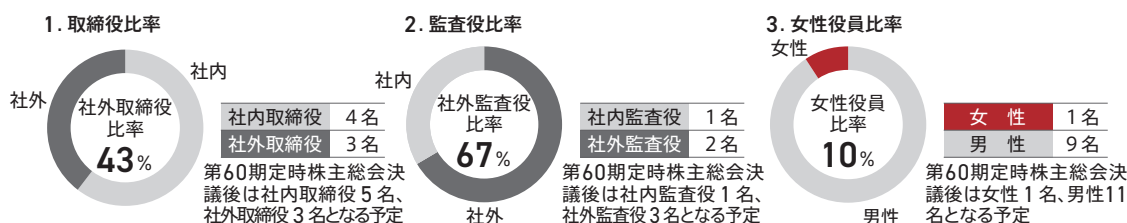


オープンジャッジシステム(OJS=360度評価)による役員評価制度について
部長以上の役職者は多角的に評価を受ける人事評価制度を導入しています。投票者(責任者以上の約140名)は普段の仕事への姿勢をみて、各評定項目4点満点(合計24点満点)で対象者に投票します。投票結果に加えて日頃の言動、判断力、問題解決力なども考慮して昇格や降格の判断基準としています。

オープンジャッジシステム (OJS=360度評価) (4点×6項目合計24点満点)							取締役・ 上席執行役員	
本質を捉えた 判断力	マネジメント力	独創性・ 創案能力	問題解決能力	コミュニケー ション能力	取捨善択 (公平・公正・誠実)	合 計 (前年比)		
3.1	3.1	2.4	3.2	3.4	3.1	18.4 (△0.6)		取締役 営業本部 本部長 なか い かず お 中井 一雄
3.2	2.9	3.1	3.0	3.0	2.8	18.0 (△1.4)		取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 かず み あつし 数見 篤
2.9	2.7	2.6	3.0	2.9	2.9	16.9 (△1.3)		取締役 物流本部 本部長 兼 物流安全推進部 部長 なおよし ひで き 直吉 秀樹
3.2	2.9	2.9	3.1	3.1	3.2	18.4 (△1.0)		上席執行役員 商品本部 本部長 なかやま たつ や 中山 達也 新任
社外取締役にOJSを実施しておりません。								社外取締役 さいとう けんいち 齋藤 顕一
								社外取締役 はぎはら くにあき 萩原 邦章
								社外取締役 すず き たか こ 鈴木 貴子
コンプライアンス	経営感覚	客観性・中立性 ・常識・知識	問題指摘・ 改善提案	コミュニケー ション能力	取捨善択 (公平・公正・誠実)	合 計 (前年比)	監査役	
3.0	2.9	2.9	2.7	3.0	3.0	17.4 (△0.7)		常勤監査役 たか た あきら 高田 明
2.7	2.9	2.6	2.7	2.7	2.4	15.9		常勤監査役 いまがわ ひろあき 今川 裕章
非常勤監査役にはOJSを実施しておりません。								非常勤監査役 かまくら ひろ ほ 鎌倉 寛保
								非常勤監査役 わだ よりとも 和田 頼知 新任
								非常勤監査役 ひね の けん 日根野 健 新任

役員の構成について

※令和4年(2022)
12月31日現在



代表取締役社長

社長OJS

代表取締役社長 なかやま てつや 中山 哲也	第59期定時株主総会出席者	支持率	有効投票数	賛成
	121名	97.5%	118票	115票

代表取締役社長中山が発案した経営戦略、施策、制度

手形全廃、持つ経営（在庫、不動産、車両）、やめる経営戦略、物流強化政策、在庫拡大政策、ユーザー様直送拡大政策、AI見積「即答名人」、PBをTRUSCOブランドに統一、オレンジブックへの名称変更、在庫アイテム数と在庫出荷率のKPI化、MROロッカー、業績連動型配当政策、フリーチョイス式株主優待、知られざるガリバー発案、シーズン商品の通年在庫、奈良工場閉鎖、DOTKUL（ドットクル）、いつでもつながる「フェイスフォン」、イチオシカタログ、ココミテ、オレンジブックジュニア、求品広告、ヤッテマセンリスト、物流難品の在庫化、OJS（オープンジャッジシステム）、顔写真入り社員名簿、オレンジ博士資格試験、ワインセミナー、育児休暇制度（3年）、リゾートマンション・保養所設置、世帯主の非正規雇用の原則禁止、ヘルスケア課設立、退職金の年次支払（ほか人事制度）、トラスコ中山健康保険組合設立、マリクラブ設立、ベシャワール会への寄付、大阪ラヴィッツ（女子ハンドボールチーム）協賛、公益財団法人中山視覚福祉財団設立、積休バンク制度、PRO TOOL限定解除、男性育児休暇制度の充実、不妊治療休暇制度、納品リードタイムの可視化

（2022年発案）ニアワセ（荷合わせ）・ユーザー様直送強化、EV・カーボンニュートラルカタログ、個人向け環境パンフレット、生活支援臨時ボーナス支給、休日カレンダーを暦通り

※代表取締役社長の最も重要なスキルは経営戦略、施策、制度の立案と考え、それらを開示しています。

経験・実績がある分野

企業経営	営業 マーケティング	商品開発	物流	カタログメディア	財務・会計	人事 人材開発	IT デジタル	法務 リスクマネジメント	ESG サステナビリティ	グローバル ビジネス
●	●		●		●	●		●	●	●
●	●			●	●	●	●	●	●	
●	●		●				●	●		
●	●	●		●	●	●		●	●	●
●	●	●			●	●			●	●
●	●	●		●		●			●	●
企業経営	営業 マーケティング	商品開発	物流	カタログメディア	財務・会計	人事 人材開発	IT デジタル	法務 リスクマネジメント	ESG サステナビリティ	グローバル ビジネス
					●			●	●	
	●	●	●	●	●	●		●	●	
●					●			●		
●					●			●		●
●	●				●		●	●		

第1号
議案

※□P34～39の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役 8 名選任の件

取締役全員（7名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図ることを目的に1名増員し、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号

1

再任

社内

なか やま てつ や

中山 哲也

Tetsuya Nakayama



候補者プロフィール

生年月日	昭和33年(1958)12月24日生 64歳
社歴	41年11か月
所有する当社株式数	60,900株
取締役会出席状況	100% (10/10回)

取締役候補者とする理由

前期(第59期)定時株主総会にご出席された株主様の投票である社長OJSの結果及び代表取締役社長として発案してきた経営戦略・施策・制度を重要な基準として取締役候補者となりました。

出席者	支持率	有効投票数 ^(注)	賛成
121名	97.5%	118票	115票

(注)有効投票数には、当日投票されなかった方(棄権)及び投票内容の判別が不可能だった方(無効)を含んでおりません。

候補者番号

2

再任

社内

なか い かず お

中井 一雄

Kazuo Nakai



候補者プロフィール

生年月日	昭和44年(1969)7月7日生 53歳
社歴	29年11か月
所有する当社株式数	5,800株
取締役会出席状況	90% (9/10回)

取締役候補者とする理由

これまで営業本部・物流本部・経営管理本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。OJSの投票結果に加えて第60期の営業本部での取組み内容から引き続き当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者となりました。

問屋によるユーザー様直送が地球を救う

問屋は直接のお客様へ商品をお届けするのが仕事で、ユーザー様へお届けするのはディーラー様の仕事である。こんな不変の常識が、受注・梱包・出荷という重複した作業を、世の中は懲りずに続けています。お薬が薬局に届くのではなく、患者様に届けるべきです。ユーザー様直送が世の中の常識に変わるようにチャレンジしたいと思います。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

昭和56年(1981)3月	当社入社
昭和59年(1984)10月	取締役
昭和62年(1987)12月	常務取締役
平成3年(1991)12月	代表取締役 専務取締役
平成6年(1994)12月	代表取締役社長(現任)

(参考)代表取締役社長 中山哲也の関連当事者が所有する当社株式数

公益財団法人中山視覚福祉財団(理事長)	4,350,000株
株式会社NSホールディングス(監査役)	7,918,632株
株式会社NRホールディングス(監査役)	2,358,488株
株式会社NFホールディングス(代表取締役会長)	2,000,000株

いかなる時でもご要望にお応えしたい

製造業はじめ様々なお客様からの環境負荷軽減へ配慮したご要望は年々強くなっており、これらの社会課題は当社ビジネスにも大きく影響をします。これら解決の一助となれるよう、世の中のニーズを的確に捉え、当社独自のリソースやサービスを通じて、お客様の利便性向上と社会課題解決のお役に立てるよう努めてまいります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成5年(1993)4月	当社入社
平成14年(2002)4月	HC新潟営業所 所長
平成16年(2004)4月	HC大阪支店 支店長
平成20年(2008)4月	人事課 課長
平成20年(2008)10月	人事課 課長 兼 ヘルスケア課 課長
平成25年(2013)4月	経営企画部 部長
平成29年(2017)1月	執行役員 経営企画部 部長
平成31年(2019)1月	執行役員 経営管理本部 本部長
平成31年(2019)3月	取締役 経営管理本部 本部長
令和2年(2020)10月	取締役 営業本部 本部長 トラスコナカヤマタイランド担当役員(現任) トラスコナカヤマインドネシア担当役員(現任)
令和3年(2021)1月	取締役 営業本部 本部長 兼 ホームセンター営業部 兼 物流部 部長
令和4年(2022)1月	取締役 営業本部 本部長(現任)

候補者番号
3
再任
社内かず み あつし
数見 篤

Atsushi Kazumi



候補者プロフィール

生年月日	昭和45年(1970) 9月10日生 52歳
社歴	29年11か月
所有する当社株式数	5,800株
取締役会出席状況	100% (10/10回)

取締役候補者とする理由

これまで営業本部・デジタル戦略本部・経営管理本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。OJSの投票結果に加えて第60期の経営管理本部・デジタル戦略本部での取組み内容から引き続き当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者となりました。

気持ちと行動を大切に成長を図る

TRUSCOの未来。夢と希望に溢れる会社、遣り甲斐に溢れ、イキイキと働く多くの社員、お客様から頼りにされ続け、社会になくてはならない存在。もっとそうなるためにやるべきことは沢山ある。現場の課題や実態を直視し、一つ一つ丁寧かつ素早く解決していく。デジタルもAIも所詮は道具、手段に過ぎない。ヒトの気持ちと行動を大切にしたい。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成5年(1993) 4月	当社入社
平成13年(2001) 4月	土浦営業所 所長
平成14年(2002) 11月	金沢営業所 所長
平成18年(2006) 4月	大阪支店 支店長
平成22年(2010) 10月	カタログ・メディア課 課長 兼ドットクル課 課長
平成25年(2013) 10月	eコマース営業部 部長
平成26年(2014) 4月	eビジネス営業部 部長
平成29年(2017) 1月	執行役員 eビジネス営業部 通販担当部長
平成29年(2017) 7月	執行役員 情報システム部 部長
平成31年(2019) 1月	執行役員 情報システム本部 本部長
平成31年(2019) 3月	取締役 情報システム本部 本部長
令和2年(2020) 10月	取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 兼 デジタル推進部 部長
令和3年(2021) 1月	取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 (現任)

候補者番号
4
再任
社内なお よし ひで き
直吉 秀樹

Hideki Naoyoshi



候補者プロフィール

生年月日	昭和46年(1971)12月7日生 51歳
社歴	28年11か月
所有する当社株式数	4,800株
取締役会出席状況	100% (10/10回)

取締役候補者とする理由

これまで営業本部・デジタル戦略本部・経営管理本部・物流本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。OJSの投票結果に加えて第60期の物流本部での取組み内容から引き続き当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者となりました。

日本のモノづくりを支えるチカラ

お客様のご期待に応える努力を尽くしているか、56万アイテム超の在庫を駆使して独自の利便性を提供できているか、総力を挙げて問題解決に臨んでいるか。皆と共に『あるべき姿』の具現化に挑める幸せと感謝を胸に仕事に向き合い、立ちちはだかる壁に怯まず努力を諦めず、徹底的にやり抜く気迫と覚悟で機能強化に努めて参ります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成6年(1994) 4月	当社入社
平成15年(2003) 10月	尼崎営業所 所長
平成19年(2007) 4月	小倉営業所 所長
平成22年(2010) 10月	監査役室 室長
平成23年(2011) 10月	経営企画課 課長
平成25年(2013) 2月	情報システム部 部長
平成29年(2017) 1月	執行役員 情報システム部 部長
平成29年(2017) 7月	執行役員 物流本部 本部長
平成31年(2019) 3月	取締役 物流本部 本部長
令和3年(2021) 3月	取締役 商品本部 本部長 兼 物流本部 本部長
令和3年(2021) 4月	取締役 物流本部 本部長
令和5年(2023) 1月	取締役 物流本部 本部長 兼 物流安全推進部 部長 (現任)

候補者番号

5

新任

社内

なか やま たつ や

中山 達也

Tatsuya Nakayama



候補者プロフィール

生年月日	昭和60年(1985) 8月4日生 37歳
社歴	10年
所有する当社株式数	3,200株

取締役候補者とする理由

これまで営業本部・商品本部・経営管理本部に携わる等、豊富な業務経験を有しています。OJSの投票結果に加えて第60期の商品本部での取組み内容から当社の持続的な企業価値向上に向けて、迅速かつ果敢な意思決定への貢献が期待できるため、取締役候補者となりました。

候補者番号

6

再任

社外

さい とう けん いち

齋藤 顕一

Kenichi Saito



候補者プロフィール

生年月日	昭和24年(1949) 11月15日生 73歳
所有する当社株式数	3,500株
取締役会出席状況	90% (9/10回)
在任年数(本総会終結時)	7年

社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

齋藤顕一氏はグローバルにビジネスを展開する企業での経験を持ち、経営コンサルティング会社を営んでいます。経営の専門家としての経験と見識に基づき、当社の持続的成長な企業価値の向上に向けて、公正かつ客観的な助言が期待できるため、社外取締役候補者いたしました。

新たな「違い」を生み出す

当社は在庫、物流、デジタルツールを中心に独自の利便性を確立してきました。ただそれは、早くからその重要性を見抜き、信じ、継続的に強化してきたからこそのこと。データやAI等、次の「違い」を生む力を磨き、トラスコならではのしぐみに昇華することこそ最大の使命とし、社員の皆と共に挑戦します。

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

平成25年(2013) 4月	当社入社
平成30年(2018) 1月	通販東京第一支店 支店長
令和元年(2019) 9月	経営企画部 部長 兼 経理部 部長
令和3年(2021) 4月	上席執行役員 商品本部 本部長(現任)

「考える力」を考える

考える力とはなにか。知識を使うでもなく、慣れに気づき従うことでもない。まして当たり前の一般論が言えることでもない。きっと、利他主義を軸足にして、知るべき多くの事実から意味合いを読み取り、より良い会社や社会を作るための最適な方法を産みだすことだろう。今年も、「考える力」をもっと磨き貢献したいものだ。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和50年(1975) 4月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
平成8年(1996) 1月	株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー創立
	同社代表取締役(現任)
平成28年(2016) 3月	当社社外取締役(現任)
平成29年(2017) 10月	一般社団法人 問題解決力検定協会創立
	同協会代表理事(現任)

社外役員の選任基準・社外役員の独立性基準 ▶ □ □ P39

社外取締役候補者に関する特記事項

(1) 独立性について

齋藤顕一、萩原邦章、鈴木貴子の3氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、当社の社外取締役選任基準を満たし、また、東京証券取引所が定める独立性の要件及び当社が定める社外役員の独立性基準を満たしています。齋藤顕一、萩原邦章、鈴木貴子の3氏を独立役員として同取引所に届けております。

(2) 責任限定契約について

齋藤顕一、萩原邦章、鈴木貴子の3氏とは、社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。

(3) 当社との特別の利害関係について

齋藤顕一氏は、株式会社フォアサイト・アンド・カンパニーの代表取締役ですが、同社と当社の取引額は、当社の連結売上高の1%未満と些少であり、重要な取引関係その他の関係はありません。また、同氏は一般社団法人問題解決力

候補者番号

7

再任

社外

はぎ はら くに あき

萩原 邦章

Kuniaki Hagihara



候補者プロフィール

生年月日	昭和28年(1953) 8月19日生 69歳
所有する当社株式数	3,500株
取締役会出席状況	100% (10/10回)
在任年数(本総会終結時)	7年

社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

萩原邦章氏は製造業経験者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の持続的成長な企業価値の向上に向けて、株主様・投資家様目線からの監督機能や助言に加えて経営陣の迅速・果断な意思決定への貢献が期待できるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

8

再任

社外

すず き たか こ

鈴木 貴子

Takako Suzuki



候補者プロフィール

生年月日	昭和37年(1962) 3月5日生 61歳
所有する当社株式数	2,500株
取締役会出席状況	100% (10/10回)
在任年数(本総会終結時)	3年

社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要

鈴木貴子氏は、企業経営に関する豊富な知識と幅広い見識から当社の持続的な成長に向けて、株主様・投資家様目線からの監督機能や助言に加えて経営陣の迅速・果断な意思決定への貢献が期待できるため、社外取締役候補者となりました。

存在意義へ本質的な助言に努める

企業にはそれぞれ存在し続ける為の使命がある。その第一は世のため人のためになるお客様への利便性提供であろう。その利便性を提供し続けてこそ我が社も存在意義を頂けるのではないのでしょうか。今後とも我が社の使命である「製造業の国際競争力強化」へ資する本質的で道理を踏まえた助言に努める所存です。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和51年(1976) 3月	萩原工業株式会社入社
昭和59年(1984) 12月	同社代表取締役社長
平成22年(2010) 1月	同社代表取締役社長 社長執行役員
平成28年(2016) 1月	同社代表取締役会長
平成28年(2016) 3月	当社社外取締役(現任)
平成30年(2018) 6月	東洋平成ポリマー株式会社 代表取締役社長
令和2年(2020) 6月	ウェーブロックホールディングス 株式会社 社外取締役(現任)
令和3年(2021) 10月	東洋平成ポリマー株式会社 取締役会長
令和4年(2022) 1月	萩原工業株式会社 取締役会長
令和4年(2022) 12月	東洋平成ポリマー株式会社 相談役(現任)
令和5年(2023) 1月	萩原工業株式会社 相談役(現任)

社外役員の選任基準・社外役員の独立性基準 ▶ □ □ P39

流通プロセスで価値を高める

消費財メーカー社長の私は、商品の価値を流通段階で損なわずエンドユーザーに最大限お届けする手法を常に考えています。先端物流DXを目指す当社は、メーカー単独で成し得ない流通段階での価値向上を実現し得るモデルであり、メーカーとユーザー双方の視点で次世代流通プラットフォームの構築に提言し、尽力する所存です。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和59年(1984) 4月	日産自動車株式会社入社
平成13年(2001) 8月	LVIグループ株式会社 (現 ルイ・ヴィトン・ジャパン株式会社) 入社
平成21年(2009) 4月	株式会社シャルダン 代表取締役
平成22年(2010) 1月	エステー株式会社入社
平成25年(2013) 4月	同社取締役 兼 代表執行役社長
平成25年(2013) 5月	株式会社シャルダン 取締役(現任)
令和2年(2020) 3月	当社社外取締役(現任)
令和3年(2021) 6月	エステー株式会社 取締役会議長 兼 代表執行役社長(現任)
令和4年(2022) 9月	株式会社キングジム 社外取締役(現任)

社外役員の選任基準・社外役員の独立性基準 ▶ □ □ P39

検定協会の代表理事ですが、同協会と当社との間には取引関係その他の関係はなく、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。

萩原邦章氏が相談役を務める萩原工業株式会社とは約28年の取引関係がありますが、同社からの仕入額は、当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の3%未満)であります。また、同氏が社外取締役を務めるウェーブロックホールディングス株式会社の子会社の株式会社イノベックスとは約21年の取引関係がありますが、同社からの仕入額は、当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の1%未満)であります。さらに、同氏が相談役を務める東洋平成ポリマー株式会社と当社との間には取引関係はなく、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係

はありません。

鈴木貴子氏が取締役会議長 兼 代表執行役社長を務めるエステー株式会社と当社との間には直接の取引関係はありませんが、同社の子会社のエステーPRO株式会社を通じて約16年の取引関係があります。なお、同子会社からの仕入額は当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の1%未満)であります。また、同氏が社外取締役を務める株式会社キングジムとは約21年の取引関係がありますが、同社からの仕入額は、当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の1%未満)であります。さらに同氏が取締役を務める株式会社シャルダンと当社との間には取引関係はなく、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。

監査役2名選任の件

監査役 高田明は本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては、監査体制強化のため1名増員し、新たに監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ています。監査役候補者は次のとおりです。

候補者番号

1

新任

非常勤

社外

わだ より とも

和田 頼知

Yoritomo Wada



候補者プロフィール

生年月日 昭和30年(1955)10月23日生 67歳
所有する当社株式数 0株

社外監査役候補者とする理由

和田頼知氏は、公認会計士としての長年の経験及び他社における社外監査役の経験から、企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有するとともに、会計に関する専門的知見を有しています。その知見・見識と非常勤監査役としての客観的な立場からの、当社経営に対する中立的・公正な意見を期待でき、社外監査役としての職務を遂行できると判断したため、選任をお願いするものです。なお、同氏は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

候補者番号

2

新任

非常勤

社外

ひ ね の けん

日根野 健

Ken Hineno



候補者プロフィール

生年月日 昭和54年(1979)8月23日生 43歳
所有する当社株式数 10,000株

社外監査役候補者とする理由

日根野健氏は、公認会計士、経営者としての長年の経験から、企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有するとともに、会計に関する専門的知見を有しています。非常勤監査役としての客観的な立場からの、当社経営に対する中立的・公正な意見を期待でき、社外監査役としての職務を遂行できると判断したため、選任をお願いするものです。

社外監査役候補者に関する特記事項

- (1) 独立性について
和田頼知氏、日根野健氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者です。当社の社外監査役選任基準(▶□□P39参照)を満たし、また、東京証券取引所が定める独立性の要件及び当社が定める社外役員の独立性基準(▶□□P39参照)を満たしています。両氏の選任が承認された場合、独立役員として同取引所に届け出る予定です。
- (2) 責任限定契約について
和田頼知氏、日根野健氏の選任が承認された場合、社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定です。
- (3) 当社との特別の利害関係について
和田頼知氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツでの勤務経験がありますが、3年9か月前に退職しています。また、同氏が非常勤監査役を務める株式会社日本触媒、積水ハウス株式会社と当社の間には取引関係はなく、同氏が当社の非常勤監査役としての職務を遂行する上で、支障又は当社と両社との間に意思決定に関して影響を与え得る特別な利害関係はありません。
日根野健氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツでの勤務経験がありますが、15年8か月前に退職しています。また、同氏は株式会社アクションランニングの代表取締役ですが、同社と当社の取引額は、当社の連結売上高の1%未満と些少であり、重要な取引関係

監査役の仕事

監査役の仕事には取締役が議論を尽くし会社の重要事項について意思決定をしているかの確認があります。また議論の中心には「長期的発展」という視点がある事、冒険的でないことも確認したい事項です。ただブレーキを踏みすぎないよう気を付けます。私の45年の会計士としての経験をこの会社で活かしたいと思います。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和53年(1978)4月	等松・青木監査法人入所 (現 有限責任監査法人トーマツ)
昭和56年(1981)8月	公認会計士登録
平成8年(1996)6月	監査法人トーマツ パートナー (現 有限責任監査法人トーマツ)
令和元年(2019)6月	株式会社日本触媒 非常勤監査役(現任)
令和2年(2020)4月	積水ハウス株式会社 非常勤監査役(現任)

企業価値を守るために

テクノロジーの進化、ビジネス慣行の変化など事業環境は常に変化しています。当社はその変化を先取りする先進的な取組みにより企業価値を創出しています。ただ、新しい取組みには常にリスクも存在します。そのようなリスクを早く正確に察知し、適切に対処することで企業価値を守れるよう責務を果たして参ります。

略歴、地位及び重要な兼職状況

平成15年(2003)10月	監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ)入所
平成19年(2007)7月	公認会計士登録
平成19年(2007)8月	株式会社アクションランニング 代表取締役(現任) 日根野公認会計士事務所 代表(現任)
令和元年(2019)12月	税理士法人日根野会計事務所 代表社員(現任)

係その他の関係はありません。さらに、同氏が代表を務める日根野公認会計士事務所、税理士法人日根野会計事務所と当社との間には取引関係はなく、同氏が当社の非常勤監査役としての職務を遂行する上で、支障又は当社と両社との間に意思決定に関して影響を与え得る特別な利害関係はありません。

第1号議案、第2号議案候補者に関する特記事項

役員賠償責任保険契約の内容の概要

取締役 中山哲也、中井一雄、数見篤、直吉秀樹、齋藤頭一、萩原邦章、鈴木貴子、取締役候補者 中山達也、監査役候補者 和田頼知及び監査役候補者 日根野健は、役員等賠償責任保険契約を6月に更新する予定です。当社は、当社及び連結子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、その保険料を全額当社が負担しています。当該保険により、被保険者が職務を執行するにあたり、善意または法令等の違反がない場合に負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟において発生する訴訟費用及び損害賠償金を填補しています。(ただし、犯罪行為や故意の法令違反行為などに起因する損害等は補償の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています)

補欠監査役 1 名選任の件

補欠監査役選任の効力は本総会開始の時までとなりますので、あらためて、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ています。補欠監査役候補者は次のとおりです。

候補者

社外

の むら こう へい
野村 公平

Kohei Nomura



候補者プロフィール

生年月日 昭和23年(1948) 5月12日生 74歳
所有する当社株式数 870株

補欠社外監査役候補者としての選任理由

弁護士として専門的知見と経験を有しているためです。また、企業法務に関して高い実績をあげているため、社外監査役としての職務を適切に遂行することができると判断し、その選任をお願いするものです。

※弁護士法人野村総合法律事務所 所在地：大阪市北区

“解決できない事件はない”をモットーに、多くの企業・団体や個人まで幅広く顧客の依頼を受け、会社法・金融法などの企業法務や一般民事事件・刑事事件に至るまで様々な分野の案件に取組んでいます。

社外役員の選任基準

トラスコ中山株式会社(以下、「当社」という。)は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、以下に記載のとおり基準を定めます。

1. 社外取締役の選任基準

当社は、以下の要件を満たす者の中から、社外取締役を選任いたします。

- (1) 当社の持続的な成長、企業価値の向上に資することができ、企業経営について広範な知識と十分な経験を有する者
- (2) 会社法第331条第1項各号に定める取締役の欠格事由に該当しない者
- (3) 会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす者

2. 社外監査役の選任基準

当社は、以下の要件を満たす者の中から、社外監査役を選任いたします。

- (1) 法令、財務、会計、企業統治等の分野における知見を有し、中立、公正な立場から企業価値向上に貢献できる者
- (2) 会社法第335条第1項に定める監査役の欠格事由に該当しない者
- (3) 会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす者

退任監査役のご挨拶

常勤監査役

たかだ あきら

高田 明

生年月日 昭和33年(1958) 1月3日生 65歳
所有する当社株式数 2,000株
在任年数(本総会終結時) 5年

常勤監査役の高田明は役員定年のため、本総会終結の時をもって退任し、「善択アドバイザー」に就任します。

ご挨拶

平成30年(2018)3月の定時株主総会に於いて社外監査役に選任して頂きました。それからの5年間だけでも当社は大きく変わってきていますが、改革の速度は益々増加していくと思います。今後は「善択アドバイザー」として、当社の更なる発展に少しでも貢献していきたいと決意を新たにしています。引続き宜しくお願い致します。

「善択アドバイザー」とは

業務全般において課題解決を促し、当社を良い方向に導いていくことを目的として、経営管理本部内に設置しています。

補欠社外監査役候補者に関する特記事項

- (1) 野村公平氏と当社は、顧問契約を締結しています。
- (2) 同氏は、補欠の社外監査役候補者であり、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者の要件を満たしています。
- (3) 同氏が社外監査役に就任した場合、社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定です。
- (4) 同氏は、弁護士法人野村総合法律事務所に所属しており、当社は同事務所との間に顧問契約による取引関係にありますが、その顧問料は極めて僅少です。また、同氏が社外取締役(監査等委員)を務めるアルインコ株式会社とは約17年の取引関係がありますが、同社からの仕入額は、当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の2%未満)であります。さらに、同氏が社外取締役を務める株式会社エムケイシステムズ、住江織物株式会社及び社外監査役を務める株式会社ジェイテックコーポレーションと当社との間には取引関係はなく、同氏が当社の社外監査役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。同氏の選任が承認された場合、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定です。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和50年(1975) 4月	弁護士登録(大阪弁護士会)
昭和52年(1977) 4月	西川・野村法律事務所設立 (現 弁護士法人野村総合法律事務所※)
平成16年(2004) 6月	アルインコ株式会社 社外監査役
平成19年(2007) 2月	株式会社エムケイシステムズ 社外監査役
平成27年(2015) 6月	株式会社エムケイシステムズ 社外取締役(現任)
平成27年(2015) 9月	株式会社ジェイテックコーポレーション 社外監査役(現任)
平成28年(2016) 6月	アルインコ株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)
平成30年(2018) 8月	住江織物株式会社 社外取締役(現任)

社外役員の独立性基準

当社は独立性基準を以下のとおり定め社外役員が、いずれの基準にも該当しない場合、独立性を有すると判断されるものとしています。

- (1) 当社の大株主(直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者)またはその取締役、監査役、執行役員、支配人その他部長以上の重要な使用人(以下、取締役等という。)
- (2) 当社を主要な取引先(年間取引額が連結売上高の5%超)とする企業等の取締役等
- (3) 当社の主要な取引先(年間取引額が連結売上高の5%超)企業等の取締役等
- (4) 当社の主要な借入先(総資産の2%を超える借入)企業等の取締役等
- (5) 当社または子会社の会計監査人またはその社員等として当社または子会社の監査業務を行う者
- (6) 上記(1)から(5)までに掲げる者の3親等以内の親族
- (7) 当社または子会社の役員、執行役員、部長以上の重要な使用人の3親等以内の親族
- (8) 過去3年間に於いて、上記(1)から(7)までに掲げる者に該当していた者

以上



略歴

昭和56年(1981) 4月	野村證券株式会社入社
平成13年(2001) 12月	同社IBコンサルティング室長
平成21年(2009) 3月	同社IBビジネス開発部 マネージング・ディレクター
平成24年(2012) 4月	野村インベスター・リレーションズ 株式会社 取締役
平成27年(2015) 4月	同社参事
平成30年(2018) 3月	当社常勤監査役(現任)

社内

常勤

いま がわ ひろ あき
今川 裕章

Hiroaki Imagawa



候補者プロフィール

生年月日	昭和38年(1963) 1月22日生 60歳
社歴	36年11か月
所有する当社株式数	20,000株
取締役会出席状況	100% (9/9回)
監査役会出席状況	100% (11/11回)
在任年数(本総会終結時)	1年

監査役 今川裕章氏は、令和4年(2022)3月18日開催の第59期定時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査役会の開催回数が他の監査役と異なります。

監査役としての評価

長年経営幹部として豊富な経験を有し、業務全般を熟知しております。その知見・見識と社内監査役としての立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保し、社内監査役としての職務を適切に遂行しております。

第60期の活動内容

取締役会、監査役会及びその他の重要会議に出席し、監査役の枠にとらわれず長年の実務経験を活かして業務の改善点の指摘や解決策の提示を行いました。また、リスク管理の観点では具体的に対策を講じるべき事象へ意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行いました。さらに、常勤監査役として、監査の方針等に従い、事業所往査、棚卸立会い、監査法人の実地調査立会い等の活動を行いました。

社外

非常勤

かま くら ひろ ほ
鎌倉 寛保

Hiroho Kamakura



プロフィール

生年月日	昭和22年(1947) 1月27日生 76歳
所有する当社株式数	4,800株
取締役会出席状況	60% (6/10回)
監査役会出席状況	60% (9/15回)
在任年数(本総会終結時)	10年8か月

監査役としての評価

公認会計士としての長年の経験から企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有するとともに、会計に関する専門的知見を有しており、その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を述べ、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

第60期の活動内容

取締役会、監査役会において、公認会計士として多くの企業経営に関与してきた経験に基づき、経営方針等全般について意見を述べました。また、会計監査人の監査報告会、社内委員会等にも出席し、公認会計士の専門的知見からさまざまな意見を述べました。

サステナビリティ経営をサポート

社会環境が激変しピンチとチャンスが錯綜する情勢が当面続くものと思われます。サステナブルな考え方を軸に経営判断を行うことが求められ、環境・社会・経済の観点で持続可能な状態維持は新たな課題と言えるでしょう。取捨善処の精神に努め、事業活動を通じてお客様に貢献し、より信頼頂ける企業づくりに注力して参ります。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和61年(1986) 3月	当社入社
平成8年(1996) 4月	前橋営業所 所長
平成9年(1997) 4月	太田営業所 所長
平成10年(1998) 4月	東京支店 支店長
平成16年(2004) 4月	執行役員 NB商品本部 本部長
平成19年(2007) 4月	取締役 営業本部 本部長
平成25年(2013) 10月	執行役員 ファクトリー営業部 部長(東部)
平成28年(2016) 1月	執行役員 経理部 部長
平成31年(2019) 1月	執行役員 経営企画部 部長 兼 経理部 部長
令和元年(2019) 9月	執行役員 ファクトリー営業部 兼 物流部 首都圏 部長
令和4年(2022) 1月	執行役員
令和4年(2022) 3月	当社常勤監査役(現任)

健全な持続的成長に貢献する

監査役は、株主の皆様から負託を受けた独立の機関です。監査役役割は、企業の健全な持続的成長のために客観的な立場で「守り」と「攻め」の監査を実施することです。私は公認会計士としての長年の経験を有している社外監査役として、当社の持続的な成長のために積極的に貢献したいと存じます。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和46年(1971) 11月	等松・青木監査法人入所 (現 有限責任監査法人トーマツ)
昭和48年(1973) 5月	公認会計士登録
平成24年(2012) 7月	当社非常勤監査役(現任) 株式会社ユーシン精機 非常勤監査役(現任)
平成25年(2013) 3月	株式会社フジオフードグループ本社 非常勤監査役(現任)
平成30年(2018) 2月	シン・エナジー株式会社 非常勤監査役(現任)

Q 1 株主優待制度の復活は検討していますか？

現時点で復活の予定はありません

株主様の数はおかげさまで順調に増加した一方で、株主様優待商品の費用や、株主総会会場等の運営費用が増大する恐れがあったため令和2年(2020)より廃止しました。当社は日本のモノづくりのお役に立ち続ける企業という「ありたい姿」の実現に向けて、今後も物流設備やデジタルへの投資を継続する必要があります。さらなる成長のための投資に繋げることで株主様に還元していきます。

Q 2 配当性向についての考え方は？

連結配当性向25%の維持

当社は、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。企業価値向上には継続した設備投資が必要不可欠であるという方針から、物流センターやデジタルとそれを支える人材などに重点的に投資を行い、着実な成長を実現してきました。現時点では、設備投資を通じた企業価値向上による還元と配当による還元のバランスを考慮した結果として、業績に連動した連結配当性向25%を維持し、将来の成長を目指した総合的な配当額で株主様に還元していきたいと考えています。

不動産や株式の売却等による影響額の取扱いについて
事業活動に直接の関わりのない不動産や株式の売却、及びその他の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し配当額を決定します。

Q 3 自社株買いについての考え方は？

企業は成長のための施策を練り、資金を注ぎ込むべき

自社株買いは発行済株式総数を減らす、すなわち分母を減らして1株当たりの指数を高めて、株価上昇を期待するものですが、企業の生産力、販売力、企業力自体が高まるものではないと考えます。当社は成長のための施策を練り、それに資金を注ぎ込むことで成長し、株主様に還元していきます。

Q 4 M & Aについての考え方は？

物流投資＝M & Aという考え方

物流センターを建てて、棚を置いて在庫置いて販売すれば、企業買収をしたのと同じ効果がある。当社はこれからも歩みは遅くとも、自己成長で成長し続ける企業を目指します。

Q 5 社長の所有株式数が減っている理由は？

資産管理法人に譲渡しています

代表取締役社長 中山哲也の所有株式数が第59期末と比較し減少しています。これは令和4年(2022)8月に中山哲也が代表取締役会長を務める株式会社NFホールディングス(資産管理法人)設立に伴い120万株を現物出資したことによるものです。

代表取締役社長 中山哲也の関連当事者が所有する当社株式数 ▶ □ □ P34

Q 6 直販や一般消費者向けの販売をしない理由は？

問屋を極める、究める

企業の競争力の源泉を「独創力」と考え、経営戦略の根底に据えています。仮に一般消費者向けに直接販売をした場合、今のネット通販企業様がすべてライバル企業となります。「問屋(卸売業)は徹底して問屋(卸売業)の機能を高めるべきである。」それが一番の成長戦略となると考えています。また、当社の商品はネット通販企業様で購入可能なため、特に直接販売する必要はないと考えています。ネット通販企業様を始めとする小売業との取組みを通して、縁の下の力持ちとして今後もモノづくり現場の要望に常に応えていく企業を目指します。

Q 7 海外事業の今後の展開は？

連結子会社での商品の安定供給と海外企業のニーズに応えます

海外事業は、現地に在庫を持つトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアでの営業展開と、海外販売課における各国の販売店様へのワンストップ販売の拡大及び新規販売店様開拓を中心とした営業活動との2つの戦略で進めています。全社で見ると売上構成比率は0.9%と小さいですが、現地のお客様とさらなる関係構築を目指すとともに、新規ルートの開拓にも注力してまいります。

海外販売課

欧米・ASEANを中心に世界各国にある販売店様との直接貿易を行い、令和4年(2022)12月期末現在で20の国と地域との取引があります。今後も世界のモノづくり現場から必要とされる企業を目指します。

Q 8 BCP(事業継続計画)と災害対策への対応は？

緊急時も事業活動を止めない体制を整えています

事業継続体制

- (1) 全国に物流拠点を28か所保有
商品在庫を全国各地で保有することでリスク分散
- (2) 緊急時の供給ルートの確保
既存の供給ルートが災害で寸断されても自動的に他の拠点よりフォローされる体制を構築
- (3) 自社で設備を所有
建物からサーバーまで自社で所有。外部に依存しないことでリスクを回避し柔軟な対応が可能

災害対策

災害時でもお客様への供給責任を果たすため東京本社やプラネット大阪・埼玉・南関東は免震装置を設置しています。今後、新規で建設する物流センターは免震装置が標準装備です。また、東京本社では停電時でも半日は主要システムを稼働させることができる非常用発電機や、浸水対策として防潮堤の用意があり、また、データセンター等の重要な機械設備は全て2階以上に配置し、万が一に備えています。

連結貸借対照表(令和4年(2022)12月31日現在)

(単位:百万円/%)

科 目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)	科 目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	【119,667】	【4,183】	【+3.6】	流 動 負 債	【46,178】	【3,920】	【+9.3】
現金及び預金	39,400	△ 2,068	△ 5.0	買 掛 金	18,866	2,511	+15.4
売 掛 金	31,557	2,782	+9.7	短 期 借 入 金	10,000	△ 7,000	△ 41.2
電子記録債権	2,758	625	+29.4	1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000	—
商 品	45,292	3,000	+7.1	未 払 金	3,090	△ 35	△ 1.1
そ の 他	658	△ 156	△ 19.2	未 払 法 人 税 等	2,515	△ 382	△ 13.2
貸 倒 引 当 金	△ 1	0	—	賞 与 引 当 金	12	△ 5	△ 29.2
固 定 資 産	【105,540】	【△ 1,632】	【△ 1.5】	そ の 他	1,694	△ 1,167	△ 40.8
有 形 固 定 資 産	97,464	△ 729	△ 0.7	固 定 負 債	【28,026】	【△ 9,945】	【△ 26.2】
建物及び構築物	50,023	△ 317	△ 0.6	長 期 借 入 金	25,000	△ 10,000	△ 28.6
機械装置及び運搬具	7,008	△ 980	△ 12.3	長 期 預 り 保 証 金	2,780	54	+2.0
工具、器具及び備品	1,474	△ 268	△ 15.4	役員退職慰労引当金	151	—	±0.0
土 地	38,546	651	+1.7	そ の 他	94	0	+0.2
建設仮勘定	412	185	+82.0	負 債 合 計	74,205	△ 6,024	△ 7.5
無 形 固 定 資 産	4,381	△ 1,022	△ 18.9	(純 資 産 の 部)			
ソフトウェア	3,878	△ 1,271	△ 24.7	株 主 資 本	【150,750】	【8,515】	【+6.0】
ソフトウェア仮勘定	494	250	+102.6	資 本 金	5,022	—	±0.0
そ の 他	7	△ 0	△ 10.8	資 本 剰 余 金	4,711	0	+0.0
投資その他の資産	3,694	119	+3.3	利 益 剰 余 金	141,096	8,516	+6.4
投資有価証券	3,118	151	+5.1	自 己 株 式	△ 79	△ 0	—
繰延税金資産	120	△ 20	△ 14.4	その他の包括利益累計額	【252】	【59】	【+31.1】
再評価に係る繰延税金資産	155	—	±0.0	その他有価証券評価差額金	466	△ 212	△ 31.3
そ の 他	310	△ 11	△ 3.5	土地再評価差額金	△ 353	—	±0.0
貸 倒 引 当 金	△ 10	—	±0.0	為替換算調整勘定	139	272	—
資 産 合 計	225,207	2,550	+1.1	純 資 産 合 計	151,002	8,575	+6.0
				負 債 ・ 純 資 産 合 計	225,207	2,550	+1.1

(注) 1. 増減額・増減率は、令和3年(2021)12月31日の金額と比較した増減です。
2. 「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用しています。
増減額・増減率は、遡及適用後の前事業年度の数値と比較した増減です。

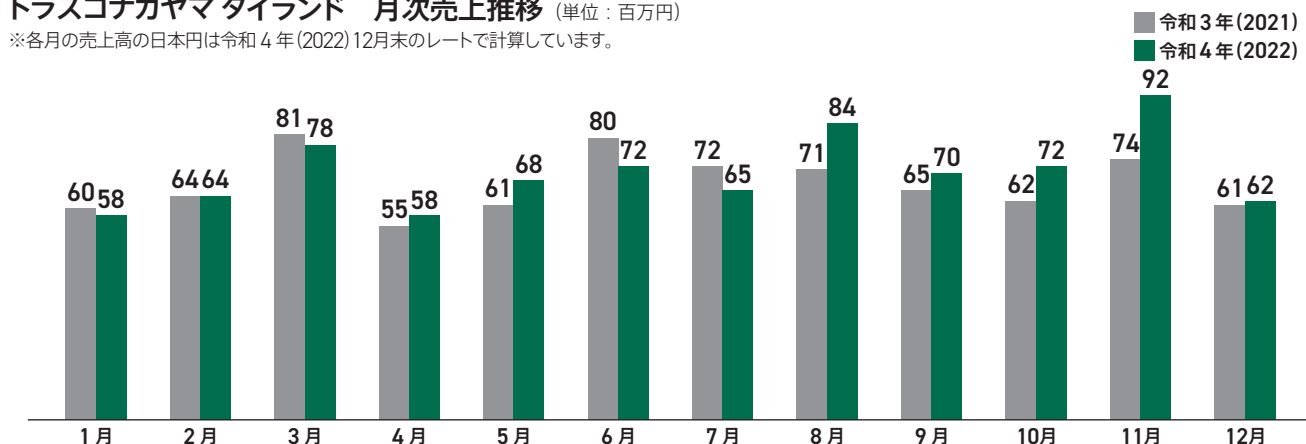
参 考

TRUSCO THAILAND トラスコナカヤマ タイランド 子会社の現況▶□□P11

タイは5月頃から経済活動の再開や、タイ国内の景気回復策などによりGDP成長率は昨年を上回る水準となりました。一方で世界的な景気減速の影響により、輸出入や生産活動は不安定な状況が続くなど、先行きが不透明な状態にあります。トラスコナカヤマ タイランドでは、お客様の即納ニーズにお応えするため在庫の積み増し、通販企業等への営業活動強化の結果、売上高は前年に比べ拡大しました。

トラスコナカヤマ タイランド 月次売上推移 (単位:百万円)

※各月の売上高の日本円は令和4年(2022)12月末のレートで計算しています。



連結損益計算書 (令和4年(2022)1月1日から令和4年(2022)12月31日まで)

(単位:百万円/%)

科 目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)	タイ (参考)	インドネシア (参考)
売 上 高	246,453	19,619	+8.6	847	444
売 上 原 価	194,292			651	313
売 上 総 利 益	52,160	4,489	+9.4	196	131
販売費及び一般管理費	37,493	2,820	+8.1	159	139
営 業 利 益	14,667	1,669	+12.8	36	△ 8
営 業 外 収 益	579	△ 167	△ 22.5	1	13
受 取 利 息	5			0	4
受 取 配 当 金	52			-	-
不 動 産 賃 貸 料	166			-	-
補 助 金 収 入	138			-	-
そ の 他	216			1	8
営 業 外 費 用	180	△ 8	△ 4.6	0	1
支 払 利 息	87			0	-
賃 貸 収 入 原 価	41			-	-
支 払 補 償 費	30			-	-
そ の 他	20			-	1
経 常 利 益	15,065	1,510	+11.1	38	3
特 別 利 益	194	△ 3,271	△ 94.4	-	-
固定資産売却益	-	△ 3,466		-	-
投資有価証券売却益	194	194		-	-
特 別 損 失	-	△ 50	△ 100.0	-	-
立 退 補 償 金	-	△ 50		-	-
税金等調整前当期純利益	15,259	△ 1,711	△ 10.1	38	3
法人税、住民税及び事業税	4,519	△ 13	△ 0.3	-	-
法人税等調整額	114	△ 728	△ 86.4	-	-
当 期 純 利 益	10,626	△ 969	△ 8.4	38	3
親会社株主に帰属する当期純利益	10,626	△ 969	△ 8.4	-	-

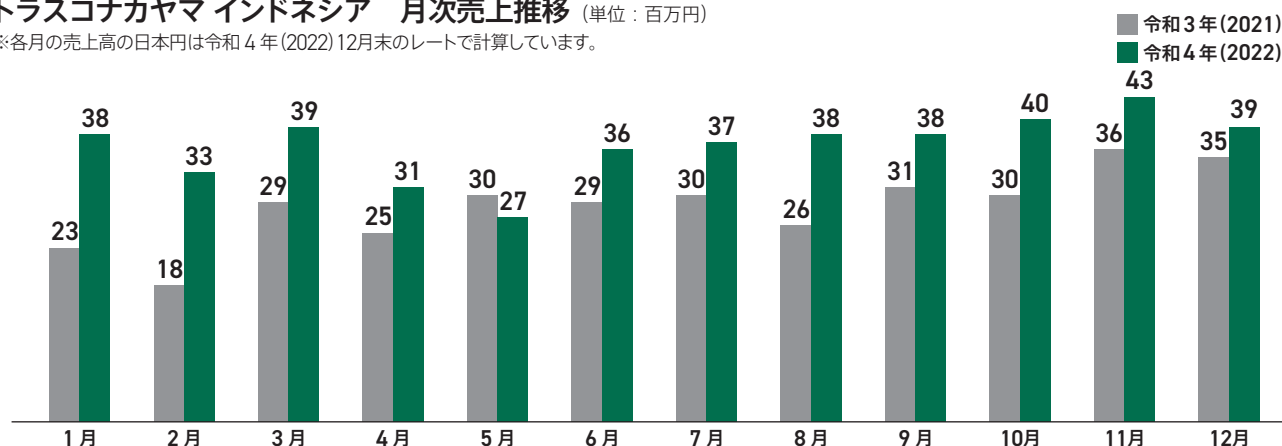
(注) 1. 増減額・増減率は、令和3年(2021)1月1日から令和3年(2021)12月31日の金額と比較した増減です。
2. タイとインドネシアの参考金額は、各社単体金額であり、連結仕訳は考慮していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用しています。
増減額・増減率は、遡及適用後の前事業年度の数値と比較した増減です。

参 考 TRUSCO INDONESIA トラスコナカヤマ インドネシア 子会社の現況▶ P11

インドネシアでは4月以降、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いて推移し、コロナ禍からの経済活動の再開により、経済は堅調なプラス成長となりました。トラスコナカヤマインドネシアは、新規得意先の開拓活動を強化しました。更に卸売業としての機能を高めるために、在庫の見直しを行い即納比率を高めるとともに直接取引が可能な仕入先を拡大する事で価格の優位性も高めました。

トラスコナカヤマ インドネシア 月次売上推移 (単位:百万円)

※各月の売上高の日本円は令和4年(2022)12月末のレートで計算しています。



貸借対照表(令和4年(2022)12月31日現在)

(単位:百万円/%)

科 目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)	科 目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	【117,798】	【3,939】	【+3.5】	流 動 負 債	【46,135】	【3,905】	【+9.2】
現金及び預金	38,688	△ 2,188	△ 5.4	買 掛 金	18,855	2,503	+15.3
売 掛 金	31,603	2,855	+9.9	短 期 借 入 金	10,000	△ 7,000	△ 41.2
電子記録債権	2,758	625	+29.4	1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000	—
商 品	44,115	2,807	+6.8	未 払 金	3,085	△ 38	△ 1.2
前 払 費 用	296	△ 9	△ 3.0	未 払 費 用	94	△ 1	△ 2.1
そ の 他	336	△ 152	△ 31.1	未 払 法 人 税 等	2,507	△ 386	△ 13.3
貸 倒 引 当 金	△ 1	0	—	未 払 消 費 税 等	530	△ 1,215	△ 69.6
固 定 資 産	【107,750】	【△ 1,707】	【△ 1.6】	預 り 金	287	5	+1.9
有 形 固 定 資 産	95,230	△ 803	△ 0.8	賞 与 引 当 金	8	△ 9	△ 52.4
建 物	47,406	△ 298	△ 0.6	そ の 他	766	47	+6.6
構 築 物	1,902	△ 20	△ 1.1	固 定 負 債	【28,024】	【△ 9,945】	【△ 26.2】
機 械 及 び 装 置	6,886	△ 937	△ 12.0	長 期 借 入 金	25,000	△ 10,000	△ 28.6
車 両 運 搬 具	121	△ 42	△ 25.9	長 期 預 り 保 証 金	2,780	54	+2.0
工具、器具及び備品	1,446	△ 257	△ 15.1	役員退職慰労引当金	151	—	±0.0
土 地	37,054	566	+1.6	そ の 他	92	—	±0.0
建 設 仮 勘 定	412	186	+82.4	負 債 合 計	74,159	△ 6,039	△ 7.5
無 形 固 定 資 産	4,356	△ 1,021	△ 19.0	(純 資 産 の 部)			
ソ フ ト ウ エ ア	3,853	△ 1,271	△ 24.8	株 主 資 本	【151,275】	【8,484】	【+5.9】
ソフトウエア仮勘定	494	250	+102.6	資 本 金	5,022	—	±0.0
そ の 他	7	△ 0	△ 10.8	資 本 剰 余 金	4,711	0	+0.0
投資その他の資産	8,164	118	+1.5	資 本 準 備 金	4,709	—	±0.0
投資有価証券	3,019	151	+5.3	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	0	+3.8
関係会社株式	4,616	—	±0.0	利 益 剰 余 金	141,621	8,485	+6.4
出 資 金	12	—	±0.0	利 益 準 備 金	1,255	—	±0.0
破産更生債権等	2	—	±0.0	そ の 他 利 益 剰 余 金	140,366	8,485	+6.4
長期前払費用	17	△ 0	△ 3.5	固定資産圧縮積立金	1,857	△ 4	△ 0.2
繰延税金資産	76	△ 22	△ 22.8	特定株式取得積立金	173	—	±0.0
再評価に係る繰延税金資産	155	—	±0.0	繰越利益剰余金	138,335	8,489	+6.5
差入保証金	163	△ 6	△ 3.7	自 己 株 式	△ 79	△ 0	—
そ の 他	109	△ 3	△ 3.0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	【112】	【△ 212】	【△ 65.4】
貸 倒 引 当 金	△ 10	—	±0.0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	466	△ 212	△ 31.3
				土 地 再 評 価 差 額 金	△ 353	—	±0.0
資 産 合 計	225,548	2,232	+1.0	純 資 産 合 計	151,388	8,271	+5.8
				負 債 ・ 純 資 産 合 計	225,548	2,232	+1.0

(注) 1. 増減額・増減率は、令和3年(2021)12月31日の金額と比較した増減です。
2. 「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用しています。
増減額・増減率は、遡及適用後の前事業年度のコネクトと比較した増減です。

参考 | 貸借対照表の金額の主な増減理由

現金及び預金(△ 21億88百万円)

→【参考】キャッシュ・フローの状況をご覧ください。

商品(+28億7百万円)

→「必要なものが必ずある」トラスコを目指して、品揃えの拡充や需要拡大にお応え出来るよう出荷頻度の高い商品の在庫数量の積み増しを実施しました。

建物(△ 2億98百万円)

→プラネット東関東 第2パレット自動倉庫新築工事を行いました。
(+12億33百万円)
堺ストックセンター建設工事を行いました。
(+7億20百万円)

※減価償却費(△ 22億90百万円)により、純額は前事業年度末に比べ減少しました。

土地(+5億66百万円)

→プラネット新潟建設予定地を取得しました。
(+3億97百万円)

ソフトウェア仮勘定(+2億50百万円)

→商品データベースの開発を開始しました。
(+3億36百万円)
商品データベースを拡充することで、売上の拡大と業務効率化を推進します。

短期借入金(△ 70億円)

→資金繰りを踏まえた適正な現預金水準とするため、12月に一部返済を実施しました。

損益計算書(令和4年(2022)1月1日から令和4年(2022)12月31日まで)

(単位:百万円/%)

科 目	金 額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
売 上 高	245,899	19,501	+8.6
売 上 原 価	194,116		
売 上 総 利 益	51,782	4,378	+9.2
販売費及び一般管理費	37,194	2,800	+8.1
営 業 利 益	14,588	1,578	+12.1
営 業 外 収 益	620	△ 126	△ 17.0
受 取 利 息	0		
受 取 配 当 金	52		
為 替 差 益	63		
不 動 産 賃 貸 料	166		
補 助 金 収 入	138		
そ の 他	200		
営 業 外 費 用	180	2	+1.3
支 払 利 息	87		
賃 貸 収 入 原 価	41		
支 払 補 償 費	30		
そ の 他	20		
経 常 利 益	15,028	1,449	+10.7
特 別 利 益	194	△ 3,271	△ 94.4
固 定 資 産 売 却 益	—	△ 3,466	
投資有価証券売却益	194	194	
特 別 損 失	—	△ 50	△ 100.0
立 退 補 償 金	—	△ 50	
税引前当期純利益	15,222	△ 1,772	△ 10.4
法人税、住民税及び事業税	4,510	△ 15	△ 0.3
法人税等調整額	116	△ 724	△ 86.1
当 期 純 利 益	10,595	△ 1,032	△ 8.9

- (注) 1. 増減額・増減率は、令和3年(2021)1月1日から令和3年(2021)12月31日の金額と比較した増減です。
2. 「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用しています。
増減額・増減率は、処理適用後の前事業年度の数値と比較した増減です。

参考

キャッシュ・フローの状況(令和4年(2022)1月1日から令和4年(2022)12月31日まで)

(単位:百万円)

当期首 現金及び預金	40,877
①営業活動によるキャッシュ・フロー	12,088
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,174
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,110
当期末 現金及び預金	38,688

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
120億88百万円の収入超過となりました。
商品の増加や法人税等の支払いなどの支出に対し、税金調整前当期純利益や減価償却費などの収入によるものです。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
51億74百万円の支出超過となりました。
有形固定資産の取得による支出(38億9百万円)
…プラネット東関東第2パレット自動倉庫新築工事(14億26百万円)、
堺ストックセンター建設工事(8億56百万円)など
無形固定資産の取得による支出(11億10百万円)
…商品データベースの開発(3億25百万円)など
投資有価証券の取得による支出(4億99百万円)
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
91億10百万円の支出超過となりました。
短期借入金の一部返済(70億円)と配当金の支払い(21億9百万円)などです。

なお、当事業年度の連結キャッシュ・フローの状況、及び直近9期のキャッシュ・フローの状況の概要については、▶ P9 キャッシュ・フローの状況の推移をご確認ください。

参考

販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円/%)

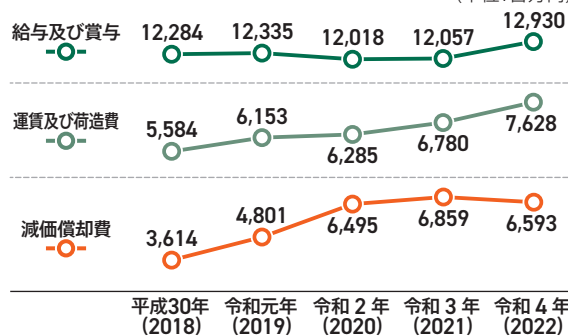
	金額	増減額	増減率
運賃及び荷造費	7,628	847	+12.5
広告宣伝費	505	△ 4	△ 0.9
販売促進費	314	1,159	—
役員報酬	401	△ 2	△ 0.7
給与及び賞与	12,930	872	+7.2
賞与引当金繰入額	8	△ 9	△ 52.4
福利厚生費	2,314	142	+6.6
旅費及び交通費	536	68	+14.6
通信費	430	33	+8.4
支払手数料	2,604	315	+13.8
消耗品費	430	△ 36	△ 7.7
水道光熱費	532	213	+67.1
租税公課	1,414	38	+2.8
減価償却費	6,593	△ 266	△ 3.9
その他	548	△ 573	△ 51.1
合 計	37,194	2,800	+8.1

(注) 従来、「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」より控除していた仕入先様から受領するカタログ・ウェブ掲載料について、当事業年度より、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に按分して控除しています。主にその影響として、「販売促進費」が増加、「その他」が減少しています。

参考

販売費及び一般管理費主要3項目推移

(単位:百万円)



参考

販売費及び一般管理費増減要因

給与及び賞与(+8億72百万円)

→急激な物価上昇を踏まえ、従業員の生活支援のため、約5億円の臨時賞与を支給しました。

運賃及び荷造費(+8億47百万円)

→ユーザー様直送サービス強化の取組みにより、当社へ注文集約が進み、出荷量が増加しました。

減価償却費(△2億66百万円)

→マテハン設備などの「機械及び装置」は償却開始初年度に最も減価償却額が多くなる定率法を用いており、過年度に設置した設備の減価償却費は年々減少します。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和5年2月7日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂上藤継
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の令和4年1月1日から令和4年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラスコ中山株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通して、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和5年2月7日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂上藤継
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の令和4年1月1日から令和4年12月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通して、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、令和4年1月1日から令和4年12月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、財務報告に係る内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制も含め、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和5年2月9日

トラスコ中山株式会社 監査役会

常勤監査役	高田明	㊞
常勤監査役	今川裕章	㊞
非常勤監査役	鎌倉寛保	㊞

(注) 常勤監査役高田明及び非常勤監査役鎌倉寛保は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

単元未満株式の買取請求及び 買増請求に関するご案内

単元未満株式の買取・買増に係る手数料を無料としていますので、単元未満株式をご所有の株主様におかれましては、この機に、買取・買増制度をご利用ください。

買取請求 単元未満(100株未満)の株式を、株主様が当社に時価で売却できる制度

買増請求 単元未満の株式を1単元(100株)の株式にするために必要な差引株数を、株主様が当社から時価で買うことができる制度

お問合せ先 特別口座に記録されている株主様：
フリーダイヤル 0120-782-031

証券会社に口座を開設されている株主様：
口座のある証券会社へお問合せください

書面交付請求に関するご案内

招集ご通知を紙面で希望される株主様は、株主名簿管理人の三井住友信託銀行株式会社にてお申込みが可能です。

お問合せ先 三井住友信託銀行株式会社
電子提供制度専用ダイヤル 0120-533-600

会社の概要

商号 トラスコ中山株式会社
TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION

本店 東京都港区新橋四丁目28番1号
トラスコフィオリートビル

本社事務所 東京本社：東京都港区新橋四丁目28番1号
トラスコフィオリートビル
大阪本社：大阪市西区新町一丁目34番15号
トラスコグレンチェックビル

事業所 本社：2
(令和5年(2023)
1月1日現在) 国内営業拠点：59
国内物流拠点：28
海外拠点：5

資本金 50億2,237万円

創業 昭和34年(1959)5月15日

法人設立 昭和39年(1964)3月2日

発行体格付 A(株式会社格付投資情報センター)

ホームページURL <https://www.trusco.co.jp/>



当社HP

株式基本情報

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月開催

基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当金 毎年12月31日
中間配当金 毎年6月30日
その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日

単元株式数 100株

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
公告掲載URL
(<https://www.trusco.co.jp/>)

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
事務取扱場所** 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 宛

電話照会先 フリーダイヤル 0120-782-031

ホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

上場証券取引所 東証プライム市場

証券コード 9830

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ



三井住友信託銀行
HP

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である以下の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しています。

電話照会先

三井住友信託銀行株式会社
フリーダイヤル 0120-782-031
証券会社に口座を開設されていない株主様、または特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。

IRニュース メール配信サービスのお知らせ

最新の業績情報やニュースリリース等、当社IRに関する情報について、ご登録いただいたメールアドレスにお知らせいたします。メール配信は、株式会社マジカルポケットが提供するメール配信サービスを通じて配信しています。QRコードより先は、IRニュース メール配信サービスの登録ページ(外部サイト)へ移動します。



メール配信サービス
登録サイト

解体新書(統合報告書)

当社のビジネスを通じた社会への価値提供(価値創造)のプロセスをまとめた報告書です。



有価証券報告書

金融商品取引法第24条に基づき作成し、関東財務局への提出を義務付けられている報告書です。



コーポレートガバナンス報告書

当社のコーポレートガバナンスに対する考え方や体制などを記述した報告書です。

